

INTERNATIONAL AFFAIRS

# 国際問題

10月 2026年10月 No.733 電子版

## 焦点：戦禍の中東 ——イラン戦争とその含意

イラン戦争の勝者と敗者 池内 恵——— 1  
イラン戦争が解き放つ拡大中東の秩序変容

「新しい中東」の挫折と「古い中東」との  
「生存を賭けた戦い」 酒井啓子——— 7

湾岸諸国の自律的安全保障は可能か 保坂修司——— 17

トランプ政権の中東政策と湾岸安全保障 江崎智絵——— 29

イランの革命体制の変容 松永泰行——— 39  
二度の戦争は何をどう変えたか

中東危機と世界のエネルギー市場への影響 柳沢崇文——— 48

●Summary——— 59

公益財団法人

日本国際問題研究所

<https://www.jiia.or.jp/>

---

# イラン戦争の勝者と敗者

## イラン戦争が解き放つ拡大中東の秩序変容

池内 恵  
Ikeuchi Satoshi

---

### イラン戦争は「終わった」のか

イラン戦争は「終わった」のだろうか。もしイラン戦争がまだ「終わっていない」のであれば、それはいつまで続き、どのように終わる可能性があるのだろうか。

今後のイラン戦争が明確に「終わった」とみなされるまでのシナリオを複数想定すれば、次のようなものとなる。①米国・イスラエルの短期間の大規模な攻撃によってイランの政権が崩壊する。②米国・イスラエルがイスラマバード合意に立ち戻るか、あるいはそれに類する新たな合意をイランと結び、相互に戦闘の終結を約す。③米国・イスラエルの間欠的なイラン攻撃の結果、イランの現体制が崩壊、あるいは体制を維持したまま大きく譲歩し、米国・イスラエルの要求を大幅に受け入れる。④米国・イスラエルの間欠的なイラン攻撃をもってしてもイランの現体制が大幅な譲歩も崩壊もせず、選挙や世論等の変化に応じて米国が攻撃を停止する。この場合、イランとの明示的な合意がなされる展開と、合意なしになし崩しに戦争が終結する展開が考えられるだろう。

①の短期的な軍事攻撃によってイランの体制が崩壊し、それによって米国・イスラエルの要求をことごとく受け入れる全面降伏の形での戦争終結が生じる可能性は、これまでの複数の試みを見る限りは低い。現状は②の合意締結を米国もイランも表面上は目指しているものの、双方の要求の隔たりは大きく、ペルシア湾岸における軍事的・政治的なパワー・バランスが変わらない限りは、双方がかけ離れた要求を掲げつつ対峙し続けることができる。米国・イランの双方が、パワー・バランスを現状維持か、自らに有利な方向に軍事的手段あるいは外交によって動かせると認識している限りは、②の合意を目指すという双方の姿勢は変わらないものの、隔たりは解消できない。そうであれば、米国は③の間欠的な攻撃をイランに対して続け、長期戦、あるいは「戦争でも平和でもない期間」を長期的に続け、それを可能にする軍事的・財政的資源を投入し続けると共に、それに対する国内的・国際的な支持・支援を調達していくことになる。それが維持できなくなった時に、④の長期・消耗戦の果ての米国の攻撃停止・撤退というシナリオが現実となる。イランが米軍艦や米本土に大打撃を与えるような反撃を行いうる余地は少なく、米政権が明確に軍事的な「敗戦」を認める形での終結は考えにくい。国際・国内世論においては米国の敗戦による戦争の終結、あるいは米国の戦争目的の未達成による政治的な失敗をもってしての戦争の終結という印象は広まるだろう。

④と同様の事例としては、米国は2001年の9・11事件を契機に開始した「対テロ戦争」の本丸というべきアフガニスタンへの軍事介入の終結がある。米国は2020年2月のドーハ合意に基づき2021年8月のアフガニスタン駐留部隊撤退によって締め括ったが、撤退が引き起こしたアフガニスタン社会の混乱やターリバーン政権の復権をもってしても、米政権は「敗戦」とは認めていない。しかし中東において、米国のアフガニスタン撤退は中東における米国の覇権の衰退や力の限界を示す事象として広く受け止められ、端的に「敗北」したものともみなされている。

イラン戦争は現状では②と③の中間にあり、米国がその軍事力や経済制裁の強制力を用いて①あるいは米国の意に沿う形での②の合意に持ち込もうとしているのに対して、イランは③の長期化を経て④に持ち込もうとするのが基本姿勢であり、米国が短期間に大規模な攻撃を行いつつイランの政権崩壊なしに勝利宣言をし撤退していくことを、表向きは受け入れないにしても好都合として黙認する可能性はある。

### イラン戦争の「勝者」

イラン戦争の「勝者」と「敗者」はどの国・勢力なのだろうか。これを検討するにあたって必要なのは、軍事的勝利と戦略的勝利を分けることであり、軍事的な標的の破壊という短期的な成果と、それによって長期的に得られる政治的な成果との双方を視野に入れて判断することだろう。

まず、イスラエルはこの戦争の第一の勝者と言える。イスラエルは昨年6月の第一次イラン戦争では自ら開戦の火蓋を切り、最終段階での米国の参戦を得た。ただし米国の参戦は長期戦への参加ではなく、短期終結を促すためのものだった。それに対して第二次イラン戦争においてイスラエルは、ネタニヤフ首相やその周辺がトランプ大統領とその周辺への公式・非公式の働きかけを用いて、米国主導の開戦を導き、米国を長期間にわたる対イラン戦争に巻き込むことに成功した。イスラエルが単独で長期間戦うことが困難なイランに対して、米国の支援を得るだけでなく、自らが主体となって攻撃を行い、米国との共同作戦や米国単独作戦によって、最高指導者をはじめとするイランの体制の中枢と軍・治安機構の人員や施設を大規模に破壊し、その後の長期化する戦争の主体として現在まで関与し続けているという事態は、イスラエルの軍事および外交上の大勝利と言っていい。

しかしイスラエルが失うものも大きい。まず、ガザ攻撃によって低下していたイスラエルの国際的正統性は、対イラン先制攻撃による国家元首の殺害といった禁じ手を使うことでさらに低下した。また、イランの反撃がイスラエルのみならず、米国・イスラエルの攻撃を黙認し基地を提供して間接的に支援する立場の湾岸アラブ産油国に及んだこと、それに対して短期的には米国・イスラエルから有効な手立てが講じられていないように見えることが、中東域内の諸国の潜在的な同盟相手としてのイスラエルの地位に大きな影を投げかけた。湾岸の通商ハブとしての機能が阻害され、商業的・不動産的価値の毀損、そして何よりも世界のエネルギー供給源としての地位を大きく揺るがされることになった湾岸アラブ産油国は、それでもイスラエルの軍事力や情報力、米国との強固な外交関係に頼る決断をするのか、ある

いはイスラエルと距離を置き、米の庇護に一方的に依存した安全保障を補う新たな同盟関係の構築を目指すのかの選択を迫られる。長期的には、不評な対イラン戦争に米国を巻き込んだイスラエルに対する米国民の不満や不支持の高まりが、米国の「両党派の (bipartisan)」支持に支えられてきたイスラエルの存立根拠を長期的に揺るがすことになりかねない。現在は米国の党派的な強い支持によって支えられるイスラエルの外交政策は、米国の政権党派の交代や、世代の変化による国民的な不支持の高まりによってやがて阻害されることになりかねない。

### 米国「強制外交」の成果と限界

第一次イラン戦争ではイスラエルを支え、終盤で加勢し、そして第二次イラン戦争においてはイスラエルに押し出される形で先陣を切って開戦に踏み切った米国は、その軍事力の圧倒的な優位性を示した。米国が標的と宣言した対象の大部分を、実際に破壊することに成功しているとされる。圧倒的な軍事的成果にもかかわらず、現時点では米国は戦略的な勝利を収めているとは言い難い。米国のイラン戦争における戦略的な目標が何であるか、開戦時に何を目的としていたかは外部からは判然とし難い。しかし米国がイランに対して長期間にわたって行ってきた「強制外交」で要求していた項目は、米国の戦争目的に概ね合致すると想定することはできる。米国が対イラン外交で要求してきた項目は、単純化すると「4つのゼロ」と言える。①ウラン濃縮ゼロ。これはイランが核兵器を開発する能力を持つことを阻止するために濃縮施設を解体・無力化する「ウラン濃縮ゼロ」と、すでに濃縮したウランをイラン国内から撤去する、あるいは希釈する「濃縮ウラン・ゼロ」の双方を含む。②長距離弾道ミサイル・ゼロ。イランがイスラエルに到達する弾道ミサイルを保有し配備しないことを誓約する項目が、イスラエルの強い影響下で進んできた米国の対イラン交渉では重要な要素であった。③代理勢力支援ゼロ。レバノンのヒズブッラーやイエメンのフーシー派、ガザのハマース等、イランの支援によって対イスラエル攻撃能力を備えてきた勢力に対する支援の停止が、米国のイランへの要求の主要な部分を占めてきた。④反政府勢力弾圧ゼロ。これは2025年末から2026年初頭のイランにおける反政府デモと武装化、それに対する弾圧を受けて交渉に一時的に加えられた項目で、米国が継続してこれを要求していくかどうか、現在も優先順位が高いかどうかは定かではない。

これらの要求のうち、①ウラン濃縮、②イスラエルに届く長距離ミサイル、③イスラエルの近隣の代理勢力への支援に対して、米国は第二次イラン戦争における大規模な軍事攻撃で、その大きな部分を除去あるいは使用困難にしたとされる。また、長距離弾道ミサイルのように、イランが反撃で用いることで多くを消尽したと見られる。米国は対イラン「強制外交」で要求してきた項目の多くを、戦争において軍事攻撃で破壊することで達成したと見ることができる。その意味で、軍事的に米国は「勝利した」と宣言することは可能である。

### 解き放たれたイラン

問題は、米国が軍事的にイランを圧倒し、要求項目の多くを軍事的に実現したにもかかわらず

らず、イランの能力が「ゼロ」にはならず、その少ない残存能力による反撃が、イランに戦略的な「勝利」を主張するに足る優位性を与える結果をもたらしたことである。

イランはこの戦争の初戦で、軍事的には一方的に大きな打撃を被った「敗者」であり、多くを失っている。イスラーム共和制の正統性と理念の根幹を支え、宗教的権威と政治的指導力を兼ね備えた最高指導者は開戦当初の米国・イスラエルによる攻撃で多くの家族・親族もろともに殺害された。並行して、最高指導者の下で支配・統治を行ってきた革命防衛隊など軍・治安機関の幹部も次々と殺害されている。

それにもかかわらずイランの中東地域、特に湾岸地域における戦略的な優位性は、戦争を経てかえって高まった。イランが得たものはまず、米国・イスラエルの攻撃と指導層の大量殺害にもかかわらず政権が維持され、反撃と戦時指導が機能したことによる、政権の正統性と実効性の一定の確認である。そして生き残ったイランの政権が得たのは、ホルムズ海峡の事実上の「門番 (Gatekeeper)」あるいは「鍵の管理人 (Keybearer)」としての地位である。

イランが米国・イスラエルに軍事的に圧倒されつつも、限定された反撃によってイスラエルの対空防衛システムに大きな負荷をかけ、イスラエル防衛の前哨地点と化していた中東・湾岸のアラブ諸国の米軍基地群に一連の被害を与えたこと、さらに基地を提供する湾岸アラブ諸国の経済活動に支障を与えたこと、そしてペルシア湾岸、特にホルムズ海峡を通航する船舶の安全を阻害する能力を示したことで、イランのホルムズ海峡の「支配」が顕在化し、確立された。

イランによるホルムズ海峡の封鎖は、従来から潜在的にはあり得るとされていた。しかしそこで想定されていたのは、機雷の広範な敷設を伴う、イラン自身の石油輸出も困難にする、一回切りで、その後長期間にわたり全当事者のホルムズ海峡通航を困難にするような類の封鎖だった。しかしイランが今次の戦争で行ったホルムズ海峡の封鎖（あるいは「閉鎖」）は、一回限りで長期化する通航の途絶を伴うものではなく、ドローン等で選択的に船舶を攻撃し、被害情報の流布によって民間船舶の通航を事実上困難にする、心理的な手段を駆使したものだ。イランの「さじ加減」によって時間的に随意に、対象についても選択的に海峡の「開閉」を伴うことができる能力をイランが示したことで、イランはホルムズ海峡の「門番」あるいは「鍵の管理人」としての地位を獲得した。

「門番」あるいは「鍵の管理人」という本稿で独自に用いる比喻表現は、イスラーム革命によって打倒された旧体制の王政イランが米国との密接な同盟関係を有していた時代に「ペルシア湾の警察官 (Policeman of the Persian Gulf)」と呼ばれていたこととの対比を意図している。そして、イスラマバード合意が、その文言からはトランプ政権がイランのホルムズ海峡の管理権を承認しているように、「門番」「鍵の管理人」としての地位は、イラン戦争の結果として成立したペルシア湾岸・ホルムズ海峡をめぐるパワー・バランスに基づいていると考えられる。イランが国家として一度獲得したこの地位は、たとえイスラーム共和制の体制が大きな転換を経た場合に、あるいは端的に親米政権が樹立された場合であっても、イランの国民と国家が、既得権益として容易には譲らないものではないだろうか。

米国が強制外交によってイランに要求してきた「4つのゼロ」に対して、イランはそれら

を部分的にも受け入れる場合は、①経済制裁の解除、凍結資産の返還、といった経済的な見返りと、②米国・イスラエルによる再攻撃の禁止、という政治・安全保障面での保証を求めた。イランは新たに手にしたホルムズ海峡の「門番」「鍵の管理人」という地位を、これらの要求を米国に飲ませるために用いていくだろうが、この地位の維持と恒久化・制度化そのものが、イランが自ら譲ることは想定されない、イランの交渉目的、最重要の要求項目に加わったのが、イラン戦争の結果と言えるだろう。

米国とイスラエルがイラン攻撃を行い、最高指導者を殺害し指導層を軒並み殺害したことで、イランは国際的・国内的な制約から「解き放たれた」とも言える。米国とイスラエルが、湾岸アラブ産油国や、エジプト、ヨルダンなどの同盟・友好国と形成してきたイラン包囲網からイランが解き放たれ、国内政治的においても、最高指導者や軍・治安機構の有力者たちが軒並み殺害されたことで、イランの国家と国民が、イスラーム共和制のくびきから自由になる大きなきっかけを得たとも言える。

### 湾岸アラブ産油国とアジアのエネルギー輸入国が「敗者」に

それでは、イラン戦争の「敗者」はどこにいるのだろうか。現在のところ、湾岸アラブ産油国やヨルダンなど、中東、特に湾岸地域における米国の同盟国が「敗者」の地位に立たされかけている。米国の同盟国は、米国・イスラエルの対イラン攻撃に対するイランの反撃を最前線で受け、自国が受け入れた米軍基地が自国を守る盾となるどころか、むしろイスラエル防衛の最前線基地としての性質を多く持ち、イランによる攻撃の主要な標的となることが明らかとなった。湾岸アラブ産油国やヨルダンは、イランのミサイルやドローンによる攻撃に対して防戦一方であり、反撃の手段や意思をほぼ持ち合わせていないことが露呈した。世界の主要なエネルギー輸出国・地域としての地位を大きく揺るがされ、グローバルな通商貿易のハブやデータセンターの集積地としての競争力や価値が毀損し、観光客の激減や不動産価値の下落といった問題に見舞われている。湾岸アラブ産油国が、かつて1979年のイラン革命に直面して1981年に結成した湾岸協力会議（GCC）の機能不全も明らかになった。GCCの6カ国は、イランの攻撃にさらされたものの、有するエネルギー資源が原油か天然ガスか、ホルムズ海峡を通らない運送手段を有しているか、近隣諸国・勢力との敵対関係をどの程度有するかなどでそれぞれが固有であり、GCCの共通の政策で一致するどころか、6つの異なる方向に向けて自活の道を探るような分裂に見舞われた。

また、直接的には戦禍に見舞われていないものの、湾岸アラブ産油国からのエネルギー資源の輸入に大幅に頼ってきたアジア諸国、特に米国の同盟国も、相対的・間接的な「敗者」の地位に立たされかねない。湾岸アラブ産油国から大量に適時に安価に石油・天然ガスを輸入できるという条件でのアジア諸国の経済発展は、米国・イスラエルの対イラン政策次第で大きな損失を被るリスクや、高コストのエネルギー資源の代替調達を行わなければならない負荷を負うことになった。

## 「アブラハム合意」と「メッカ協定」の間に

ここで「勝者」と「敗者」の中間にいるのが、トルコ、パキスタン、インドなどのミドル・パワーの地域大国・軍事強国である。パキスタンとサウジアラビアの防衛協定にトルコが加わって8月7日に調印された「メッカ共同防衛協定」は、イラン戦争で露わとなった湾岸アラブ産油国の米国との同盟のみに依存した安全保障の脆弱性を補うものとして、イランと米国の双方との良好な関係を有するパキスタンとトルコが、安全保障の担い手として名乗りを上げた形である。これにはエジプトも関心を示している。

「メッカ共同防衛協定」によるサウジアラビアを軸とした地域大国の結集は、イスラエルとUAEおよびバーレーンとの間で2020年に結ばれた「アブラハム合意」に基づくまとまりとの競合関係にある。米国とイスラエルは、「アブラハム合意」をもたらしたイスラエルとUAEとの密接な関係を広げ、一方で大国サウジアラビアを迎え入れ、他方でインドの取り込みを進めることを戦略目標として構想してきた。その先には「アブラハム合意」へのアジア太平洋諸国の結集による、中国の一带一路に対抗する大戦略としての「インド太平洋の諸国家連合」の形成までもが遠望されていた。米主導の、イスラエル・UAEが軸となったインド太平洋の諸国家連合の形成は、イラン戦争の膠着化と、イランのホルムズ海峡での支配的な立場の確立により遠のいた。その間隙を埋めるのは、サウジアラビア・トルコ・パキスタンという中東・南アジアの石油・軍事・核大国の連合であり、アラブの人口大国であるエジプトがもし加わればさらに発展する可能性もある。この連合は、米国による安全保障の不確かさを補完する枠組みを求め、一方でイスラエルの、他方でイランの行動を脅威とみなす諸国の結集であり、反米・反イスラエル・反イランといった特定の陣営の形成を目指すのではなく、それらの脅威や不確定性から等距離を保ちつつ、最大限の利益を得る立ち位置を確保しようとする試みである。

イラン戦争によって米国・イスラエル・イランがそれぞれに「勝者」として中東・湾岸地域の主要な勢力として立ち上がるなか、それに対する多元的な均衡を求めるその他の勢力の結集が進んでいるのが現状である。

# 「新しい中東」の挫折と「古い中東」との 「生存を賭けた戦い」

酒井 啓子  
Sakai Keiko

## 〔要旨〕

イラン戦争とそれに先立つガザ戦争は、過去30年間で中東で模索されてきた「新しい中東」の試みが失敗し膠着状態であったものを、イスラエル・パレスチナ方面と湾岸方面とで同時に暴力的、短絡的に打開しようとしたものである。オスロ合意に始まり親米アラブ諸国との関係正常化を進めるイスラエルの「新しい中東」構想は、パレスチナとの共存が抜け落ち、2023年10月7日以降は一強たるイスラエルの覇権を前提とした拡張主義的なものとなっている。「アラブの春」後の域内の内戦に介入し、代理戦争を通じて「新しい中東」の安全保障上のアクターとして台頭した湾岸アラブ君主国は、イラク戦争とIS対策を経て域内で影響力を拡大したイランとの間の「新しい中東の冷戦」を熱戦化しないよう緊張感ある安定を維持してきた。だが、アブラハム合意がイスラエル方面と、湾岸方面が接点を持った後を接続させた結果、イラン戦争では両方面がともに「生存を賭けた熱戦」としてシンクロしている。

## はじめに

アメリカ・イスラエルによるイラン戦争が、ペルシア湾岸諸国のみならず中東一帯、および国際政治経済に与えた影響は甚大である。事態がどう収拾されるか見通しがつかない現状でも、欧米の研究機関の多くの分析レポートは、イラン戦争が従来にないほどの地政学的な変動を湾岸地域にもたらしたとみなし、今後の中東がどのような様相を呈するのか不確実であると指摘している<sup>①</sup>。ホルムズ海峡のみならずバアブル・マンドブ海峡という、中東とヨーロッパ、アジアを結ぶ海上ルートの大動脈の安全が脅かされ続けているにもかかわらず、国際社会および欧米先進国はこれを解決する能力を持たない。ましてや、スエズ以東の中東諸国がほぼ全域、戦闘に巻き込まれているため、中東域内で中立的な外交調停への試みが醸成される可能性は低い。並行して、イスラエルの、ガザのみならずパレスチナ自治区全域、レバノン南部への支配拡大と中東全域での覇権の確立が進められ、イスラエル一強状況の進行・定着がみられるが、そのことに対するアラブ、イスラーム社会でのフラストレーションが将来にどのような悪影響を残すか、予想がつかない。徹底したイスラエルの攻撃によってもお存続する、ヒズブッラーやフーシ派の根強さ、しぶとさは、単純にイランの支援によるものだけではないことが示されている。こうした状況は、今後どのような「中東」をもた

らすのか、いかに「中東」を再編することになるのか。

本稿が注目するのは、今眼前にある変動は、イラン戦争、あるいはそれに先立つガザ戦争によって唐突にもたらされたものではない、という点である。これまでも、中東では、「新しい中東（New Middle East）」の到来を指摘、あるいは期待する議論が、アカデミズムの間でも政策決定者の間でもなされてきたが、特にイラク戦争や「アラブの春」とその結果としての各地での内戦状況、あるいはイスラエルとアラブ諸国との関係改善などが、そうした「新しい中東」像を呼び覚ます契機となってきた。だが「新しい中東」として予見された像はいずれも失敗、あるいは未達成のまま、不安定な現状維持／停滞が続いてきた。

その意味では、今回のイラン戦争は、その前段階となるイスラエルによるガザ戦争、および周辺地域に対する軍事作戦の拡大とともに、過去30年近くにわたり繰り返されてきた「新しい中東」像の（失敗の）複数の地層の上にあってこそ成立した、「現状変革」を目指す挑戦だと言える。換言すれば、「新しい中東」が到来しないこと、あるいは不安定な現状維持が限界にあるので、現状を変更させざるをえない、という認識は、「新しい中東」推進派も反対派も、いずれもが抱えていたのではないか。その臨界点に、ガザ戦争とイラン戦争が発生したと考えることができるのではないか。

本稿は、その地層を腑分けしていくことを目的とする。腑分けの結果、単なる地政学的なリスクにとどまらない、歴史の針を大きく戻すことになる「変革」となる可能性を示唆するものでもある。

## 1 「新しい中東」で志向された像

これまで、中東における秩序変容を予感・企図された契機として、イラク戦争から「アラブの春」に至るアラブ世界における諸変動と、パレスチナ・イスラエル関係の解決を目指す中東和平構想の進展とが挙げられる。

### (1) イラク戦争から「アラブの春」がもたらした「新しい中東の冷戦」

#### 〈イランの台頭〉

中東地域内の構造変容をもたらした今世紀最大の出来事は、イラク戦争（2003年）である。米軍によるフセイン政権の打倒とその後の駐留という、アメリカの同地域へのプレゼンス強化という変化もさることながら、政権転覆後に成立した親イラン系イスラーム政党を核としたイラクでの新体制の確立と、その帰結としてのイランのイラクにおける影響力の強化は、ペルシア湾岸地域のみならず中東全域でのイランのパワーバランスの変化をもたらした。特にイラク国内での反米活動の激化により、駐留米軍が戦後イラクの治安・政治部門や経済の再建に十分な成果をあげられなかったことで、その不足分をイランが補うこととなり、イラクの対イラン依存度合いは政治経済軍事あらゆる部門で高まった。

イラク戦争に加えて、「アラブの春」（2011年—）によって引き起こされたアラブ諸国での内戦状況は、さらに域内のパワーバランスを変化させた<sup>(2)</sup>。反政府活動の活発化によって内戦化したシリアでは、大国および周辺国が次々に介入し、アメリカ、トルコ、およびサウジアラビアなどの湾岸アラブ君主国が支援する反体制派に対して、イランとロシアがアサド

政権を支援した。2015年にフーシ派が権力を掌握したイエメンでは、ハーディ副大統領派を支援するサウディやUAEに対して、イランはフーシ派を支援した。2010年代はイランとサウディなど湾岸アラブ君主国による各地での代理戦争の展開と、そのスンナ派・シーア派的様相がもたらした中東地域の宗派対立化で覆われたが、これをリンチは「新しいアラブの戦争 (New Arab War)」と呼び (Lynch 2016)、ゴーズは「新しい中東冷戦 (New Middle East Cold War)」と呼んだ (Gause 2014)。

この代理戦争は、さらなるイランの軍事的影響力の高まりをもたらした。何よりもシリア内戦のなかで出現したイスラーム国 (Islamic State: IS) に対する掃討作戦で、イランのイスラーム革命防衛隊 (IRGC) が果たした役割は絶大だった。国軍が機能しないイラクで、IS鎮圧のために急ごしらえで作られた人民動員機構 (PMU) を軍事指導したのは、IRGCだった。PMU系の親イラン・イラク民兵は、IRGCとともにシリアでも反IS・アサド政権支援の軍事作戦を展開した。イエメンでの支援も含めて、アラビア半島からペルシア湾岸、シリア、レバノンまで、IRGCはトランスナショナルな軍事的影響圏を確立したのである。

IS対策の面からすれば、中東における安全保障上のイランの役割が重要であることは欧米も認めざるをえない現実であり、この時期、米・イラン関係の改善の必要性を論じる議論もあった (Albadawi 2015)。その現実的判断は、それまで冷戦を繰り広げていたイランとサウディの間のデタント (2023年、中国の仲介による国交回復) によく表れている。

#### 〈アラブの新旧交代〉

代理戦争という「新しいアラブの戦争」は、もうひとつの大きな変化を生んだ。それは、中東における軍事バランスを構成する主要なアクターとして、湾岸アラブ君主国が代理戦争への関与を通じて政治的に台頭したことである (Snider 2017)。従来アラブの軍事大国として域内で主導的役割を果たしてきたのは、エジプト、シリア、イラクといった共和制国家であった。イスラエルとの戦争において、「エジプトを外しては戦争にならない、シリアを外しては平和は訪れない」と言われたほどである<sup>(3)</sup>。一方で、人口も軍事力も小規模な湾岸アラブ君主国は、1991年まではこれらのアラブ軍事大国の脅威をいかに回避するか (1960年代ナセル政権下のエジプトのアラブ・ナショナリズムの影響など)、あるいは経済支援を通じてこれらの軍事大国の協力をいかに取り付けるか (湾岸戦争時のエジプト、シリアなどの多国籍軍参加) を、その安全保障政策の基本としてきた。

だが、「アラブの春」以降こうした湾岸アラブ君主国は、内戦化したシリア、イエメン、リビアに介入することで、経済的のみならず政治的、軍事的覇権を拡大していった。特にUAEとカタールはリビア内戦で、UAEとサウディはイエメン内戦でその影響力を競った。UAEはスーダンの反政府民兵勢力の即応支援部隊 (Rapid Support Forces: RSF) を支援、ソマリランドに米・イスラエル用の軍事基地建設を計画するなど、「アフリカの角」周辺の軍事的要地の確保に積極的である。

これらの「新しい中東」のアクターの軍事戦略は、その目的をどこに置くかにおいても「古い中東」の軍事大国との違いがみられる<sup>(4)</sup>。「古い中東」の軍事大国がもっぱら反植民地支配、反イスラエル、反王政といったイデオロギー的目的を掲げて軍事政策を展開してきた

のに対して、「新しい中東」の代理戦争への介入の目的はもっぱら短期戦略的、状況依存的なものであり、その核には宗派対立や経済的覇権があるようである。その分、これらの国の長期的軍事戦略がどこにあるのか、代理戦争を通じていかなる「新しい中東」秩序を目指しているのかが明確ではない。リンチは、これらの代理戦争で起用された地元武装勢力を介入国は統御できず、彼らはナショナルな利益を考慮せずに独自のローカルな権力抗争に集中する結果となった、と指摘している（Lynch 2016: 8）。

このように、イラク戦争から四半世紀を経てアラブ世界では軍事的主導権の新旧交代が起き、ペルシア湾岸地域の「新しい中東」秩序をめぐる像を描くのはイランと湾岸アラブ君主国に委ねられることとなった（Colombo and Lecha 2021）。だがその像は明確ではなく、両者は共存するのに対立を続けるのか、居心地の悪い現状維持が続いていた。アメリカ・イスラエルという外部アクターによって開始されたイラン戦争は、この居心地が悪いが不安定ななかにも安定しつつあった「新しい中東の冷戦」を、強引に「熱戦」に変えてしまったのである。

## （2）イスラエル・パレスチナ紛争における「新しい中東」

### 〈イスラエル主導の「非政治化」された「新しい中東」構想〉

ところで、「新しい中東」という構想を最初に明確に提示したのは、故シモン・ペレス元イスラエル首相である。1993年、パレスチナ解放機構（PLO）とイスラエル政府の間で結ばれたオスロ合意後に『The New Middle East』という題名で著書を出版した彼の構想は（Peres and Naor 1993）、中東における武力衝突を排し、経済協力の推進、域内共同市場の確立を謳ったものであるが、その大前提にイスラエルを含んだ（あるいは中核に置く）「中東」を「新しい中東」としている。イスラエルの国家承認を前提とするオスロ合意後の中東新秩序を、アラブ、イスラーム諸勢力による対イスラエル抵抗運動によって紡がれてきたそれまでの「古い中東」の域内秩序に代えて提示したもので、その後欧米諸国主導の中東和平構想はその路線で展開されてきた。イラク戦争後の2004年、G8サミットで合意された拡大中東・北アフリカ構想（Partnership for Progress and a Common Future with the Region of the Broader Middle East and North Africa）でもまた、中東への経済側面での支援、社会・教育改革、民主化などの必要性が強調された。換言すれば、イスラエル・パレスチナ間の紛争状況への解決を第一に置くのではなく、むしろアラブ諸国における経済的、社会的停滞を解決するための諸政策が優先されるべき、とされたのである。

2001年以降、オスロ合意によるイスラエル・パレスチナ交渉が破綻し、二国家案が機能しなくなっても、非政治的分野でのイスラエルの中東域内への組み込みという方向性は変わらないばかりか、むしろパレスチナ抜きの中東域内の非政治的關係の再編が推進された。経済的、技術的依存関係を土台としてイスラエルがアラブ諸国との関係正常化を進めるという、イスラエルの「新しい中東」構想は、2020年のバハレーン、UAEとのアブラハム合意に最も明確に表れている。特にイスラエル・UAE間合意では「両国の永続的な平和、安定、安全保障および繁栄を確保し、両国経済を発展」を謳っており、そこにはUAEがイスラエルの、特に安全保障上の情報・技術提供を期待していることが示されている。

ここに、イランへの警戒心を強める湾岸アラブ君主国の「新しい中東」志向と、イスラエ

ルの「新しい中東」構想が結び付く結節点が生まれた。イスラエルとアメリカがサウディなど他のアラブ諸国に対して「アブラハム合意」への締結を呼びかけてきたのは、それが東地中海とペルシア湾地域を一気に「新しい中東」に転換していく出発点になるからであった。だがそれは、トルコ・アンカラ大学の国際政治学者がガザ戦争開始の数日後に的確に述べたように、「対イスラエル関係正常化という方向性のなかで『新しい中東』をめぐる議論は再燃したわけだが、しかし根幹にある（パレスチナ）問題と対イスラエル関係正常化の間には溝が残り、真の課題がなおざりにされた」のである<sup>(5)</sup>。

#### 〈イスラエル主導の「新しい中東」からのパレスチナの消滅〉

故ペレス元イスラエル首相が提唱した「新しい中東」がオスロ合意を前提としていたとしても、その「二民族二国家案」は2000年以降現実味を失い、イスラエルの対パレスチナ政策は、反イスラエル武装活動の鎮圧（2006年以降の繰り返し実施されるハマースやヒズブラーとの戦争）のほか、占領地でのアラブ人人口の削減（移住への圧力、逮捕、殺害など）とエルサレムを含めた占領地でのユダヤ人入植の推進に力点が置かれるようになった。占領地、特にヨルダン川西岸は最終的にはイスラエルに併合、吸収する方向が暗黙のうちに進められ、共存すべきパレスチナ自治政府は、イスラエル政府と共同でパレスチナ住民を管理する存在へと変質したのである。

だが、イスラエルに対するパレスチナ社会に広がった抵抗の流れは、簡単には鎮圧できなかった。イスラエルの民間団体B'Tselemの統計によると、2008年末から翌年にかけての約3週間にはパレスチナ人死者が1398人、イスラエル人死者は5人で、イスラエル人1人の命に対するパレスチナ人死者数は280人だったが、2014年7月から8月末までの1ヵ月半にはパレスチナ人死者が2229人、イスラエル人は69人で、その比率は32対1となった。2023年10月からのガザ戦争が始まるまでには、その「命の重みの差」は1対16にまで縮まっていた<sup>(6)</sup>。圧倒的な軍事力の差にもかかわらず、イスラエルはパレスチナの抵抗を消し去れないどころか、相対的にイスラエル側の被害は広がる傾向にあったのである。

その意味では、イスラエルにとっては、オスロ合意以降の「新しい中東」は打開、あるいは変革されるべき停滞状態にあった。そして、その打開方向は、出発点の「二民族二国家共存」に向くものではなく、イスラエル単独でのいっそうの覇権確立による「新しい中東」模索であった。イスラエルが支配する中東、という意味を込めたパックス・ヘブライカという表現は、古くは1983年レバノン侵攻やレバノン内戦へのイスラエルの介入を捉えて、イスラエル社会党が批判的に用いた例があるが<sup>(7)</sup>、トランプ政権が掲げる「新しい中東」は第1期政権誕生時からイスラエルの覇権を念頭に置いていた。その流れの中に、上述したアブラハム合意があり、パレスチナの存在と占領地問題の政治的解決可能性を無視することでのみ成立する「新しい中東」が、湾岸アラブ君主国とイスラエルの間で共有されようとしていたのである。

## 2 「古い中東」の反撃としてのハマース襲撃とイラン戦争

### (1) ハマースによるイスラエル襲撃とガザ戦争

上記に挙げたイスラエルとパレスチナの「命の重みの差」を考えれば、2023年10月7日の

ハマースによる「アルアクサー洪水作戦」は、その比率を一気に均等に近付けるものであったはずだった。あるいはこれまでハマースの戦略として行われてきたイスラエル兵士の人質1人に対して1000人近いパレスチナ人逮捕者の釈放を実現する、という交換比を適用すれば、イスラエルの刑務所に拘束されている1万人弱といわれるパレスチナ人全員の解放が可能となるはずだった<sup>(8)</sup>。

だが、イスラエル政府にとっては、その被害は交換比率に見合うレベルをはるかに超えていた。ここに、これまでのイスラエルの考えるパレスチナとの共存パターン——すなわち、圧倒的な命の重みの差の下にパレスチナ人の二級市民性を固定化し、イスラエルの軍勢力を前にパレスチナ人の抵抗を無力化し、徐々にパレスチナ人人口を減らし、占領地の土地をイスラエルに実質的に編入していく——は、機能しなくなった。命の重みの差が縮まり、パレスチナ人の抵抗を無力化できない今、選択肢としては共存の完全放棄しかなくなった。それがガザに対する徹底した殲滅であり、ヨルダン川西岸での入植地の増加である。

その認識は、イスラエル政府だけでなく、イスラエル国民にも広く共有されている。イスラエル民主主義研究所による2025年のイスラエルの世論調査では<sup>(9)</sup>、パレスチナには独自の国家を持つ権利があるかとの質問に対して、「ある」と回答したユダヤ人はわずか2割以下で、2021年には二民族二国家案への支持が回答の半数に上っていたのと比較すると<sup>(10)</sup>、大幅に低下している。同じ研究所による別の調査では、イスラエル世論の半数弱がガザでの軍事行動拡大を支持し、4割がイスラエルによる今後のガザへの入植に賛成であった<sup>(11)</sup>。こうした世論を受けて、イスラエルは占領地パレスチナ住民に対する「形式的な共存」から「実質的な殲滅」へと方向性を変化させていった。

その結果、イスラエルにとっての「新しい中東」構想はさらに変質した。ガザ戦争の過程で、イスラエルの殲滅対象が占領地から他の主権国家にも及ぶに至ったからである。レバノン南部がその例であるが、アサド政権後のシリアもまた、イスラエルに制空権を奪われた。「共存」を念頭に置いていた時代のイスラエルの「新しい中東」が、イスラエル本土の安全保障と占領地統治を国益の中核として、その周辺に和平合意相手国を置く、という構想であったのに対して、ガザ戦争以降イスラエルが推し進める「新しい中東」構想は、占領地を実質的に併合し周辺地域を緩衝地帯化し軍事的に無力化し、さらに実質的軍事支配を進めるというイスラエルの拡張主義的色彩を強く示している。

この傾向に対して、2025年9月16日付の『タイムズ・オブ・イスラエル』紙は「イスラエルは中東の域内大国（パワー）ではなく、すでにグローバルな大国となった」と論じたが<sup>(12)</sup>、一方で『ル・モンド』紙は「安全保障志向のみに主導されたイスラエルの「バックス・ヘブライカ」観が中東の不安定化を増している」と警告を発した<sup>(13)</sup>。そしてその構想は、湾岸の「新しい中東」のアクターたる湾岸アラブ君主国がイスラエルの経済的のみならず軍事的パートナーとなり、新たな運輸通信ルートを提供する場となることで、完成する。イスラエルの「新しい中東」は、イスラエルの覇権のもとで成立するものと変質したのである。

これに対して、対イスラエル抵抗運動を続ける「古い中東」は、2024年末に政権交代して抵抗戦線から脱落したシリアを除いて、その抵抗を諦め「新しい中東」に追随するどころか、

むしろイスラエルの覇権に対して「古い」戦いを強化している。イスラエルが敵の殲滅を目標に攻撃している以上、その対象となるハマースであれヒズブッラーであれ、その目標は「生き残り」である。抵抗運動母体のみならず、ヨルダン川西岸、ガザの占領地住民およびレバノン南部のパレスチナ難民やシリア派住民にとっても、この戦いは生存を賭けた戦いとなった。

## (2) イラン：「新しい中東」をめぐる戦いに巻き込まれたくない「古い中東」

とはいえ、イランはガザ戦争への直接関与には極めて慎重であった。できるだけ巻き込まれたくないと、かかわりを避けてきたともいえる。イランの公的施設が最初にイスラエルの攻撃を受けたのは、2024年4月のシリアでのイラン大使館攻撃だったが、これに対してイランがイスラエルに反撃したのは半月を経てから、しかも極めて限定的であった。同年7月、故ライシ・イラン大統領の葬儀に参列したハマース代表のイスマイル・ハニーヤが爆殺されたときも、首都テヘランで起きた事件であったにもかかわらず、イランは反撃しなかった。9月末にヒズブッラー指導者のハサン・ナスラッラーがイスラエル軍の空爆で殺害された際は、数日後に反撃したものの、規模はやはり限定的だった。基本的には、「古い中東」による反イスラエル行動をすべて無力化することが「新しい中東」の必須条件だとするガザ後のイスラエルが、ハマース、ヒズブッラーなどの反イスラエル勢力の背後にあると考えるイランを戦闘に巻き込みたいとして挑発する一方で、イランとしてはこれを極力回避しようとしてきたといえる。

実際、イスラエルの新しい「新しい中東」と、湾岸の「新しい中東」は基本的に別のものである。イランとしては、後者には対応しても（あるいは対応せざるをえなくても）、前者は関与したくないものであった。だからこそ、この2つの「新しい中東」を分けようとしてきた。イランが上記に挙げたようにイスラエルの挑発に乗らず、イスラエルとの衝突を回避していたこと、ガザ戦争の進行中にも湾岸アラブ君主国と密接に高官レベルの情報交換を欠かさず湾岸への被害を避けてきたことは、その証左といえよう。2024年4月、駐シリア・イラン大使館やIRGC基地がイスラエルによって攻撃された際、イランは報復攻撃の72時間前にカタールやトルコなどに対して予告するという「配慮」を行った。

2つの「新しい中東」を混ぜてはいけないことの理由のひとつは、それがイスラエルにおける「新しい中東」が、ガザ戦争によって、殲滅に対する生存を賭けた戦いへと変質してしまったことにある。ガザ発の「生存を賭けた戦い」が湾岸地域にもたらされた場合、それはイラン・イスラーム共和国体制にとって「生存を賭ける」ものであるだけでなく、アメリカを中心とした外国の軍勢力に自国の安全保障を依存する対岸の湾岸アラブ君主国にとっても、「生存」が賭かるものとなることは必至である。事実、イラン戦争の過程で、湾岸アラブ君主国に置かれた米軍基地はイランの反撃により被害を受け、湾岸諸国からはアメリカは防衛義務を十分果たしていないと批判されている。湾岸の「新しい中東」のアクターたちは、「古い中東」からすれば、領土的係争を抱える相手であり<sup>(14)</sup>、西欧の植民地支配の過程で作られた人工的な国家である——湾岸戦争時にイラクのフセイン政権がクウェートを占領した際の論理は、完全に払拭されたわけではない。

### (3) 「古い中東」が構想する「さらに新しい中東」：イラン戦争によって形作られる新秩序

ここで注目すべきことは、イスラエル主導の「新しい中東」構想に対して、イラン戦争後の湾岸地域の「新しい中東」構想として、湾岸地域の集団安全保障構想がイラン側から提示されていることである。パレスチナの殲滅を土台にしたイスラエルの「新しい中東」と湾岸地域の「新しい中東」を再び切り離して、イラン戦争後の共存システムを湾岸地域の「新しい中東」だけで完結して構築する、というものである<sup>(15)</sup>。中東における集団安全保障機構の必要性をめぐる議論はこれまでも学者やメディアの間で活発に交わされており<sup>(16)</sup>、2025年秋にカタールがイスラエルにより攻撃を受けた際には、イスラーム諸国の間で「イスラーム版 NATO」構想の必要性などがささやかれた<sup>(17)</sup>。

2026年7月にはイラク外相がバグダードでの湾岸協力会議（GCC）＋イランによる地域安全保障・経済協力会議の開催を提案したが<sup>(18)</sup>、クウェートやバハレーンへのイランによる反撃が激化するなか、協議の座に着くには双方の不信感と敵対意識は深化しすぎているし、南レバノンやバアブル・マンデブ海峡をめぐる衝突を考慮すると、ザリーフ・イラン元外相が主張するようなペルシア湾沿岸諸国のみでの「新しい中東」への模索は、困難と言わざるをえない。

#### おわりに

イスラエル・パレスチナとその周辺地域のみならず、ペルシア湾岸地域においても、「新しい中東」をめぐる抗争は、互いの生存を賭けた「熱戦」と化してしまった。それまで代理戦争で、自らの命を賭けない「冷戦」を戦ってきた湾岸の「新しい中東」のアクターにとっては、状況が一変したといえる。

問題は、こうした戦いのアクターたちが、どの状況になれば「生存」が確保されたと確信できるようになるのか、ということである。言い換えれば、どの時点までさかのほれば自らの「生存」の土台に行き着き、そこで獲得した「生存」を維持するためには何を死守する必要があるのか。

イラン・イスラーム共和国体制にとっては、それは明らかにイラン革命後に構築された今の体制である。だが、その体制の何が死守されるべきかは、必ずしも自明ではない。すでに戦争の遂行過程で現体制の中心は「イスラーム法学者の統治」から IRGC による軍事支配へと変質した。さらには、イラン・ネーションの生存という意味でいえば、それは必ずしも体制の生存である必要性はない。それでも、イラン・ネーションの外国支配からの独立を生存の核と捉えれば、それはイラン革命はおろか、20世紀初頭の立憲革命や中葉の石油国有化運動までさかのぼる。

さらに厄介なのは、湾岸のアラブ君主国である。彼らの生存は、19世紀に国としての土台が形作られた頃から、一貫して英米に庇護されてきた。言い換えれば、外国の支援なしに自立した経験を持たない国である。外国の庇護が十分でなく、自らの手で「生存」を守る必要に迫られつつある今、彼らにはどのような選択肢が待っているのだろうか——19世紀の「国家以前」に戻るのではないとしたら。

そして、イスラエルとパレスチナが「生存」をめぐる時代は、ともに同じである——パレスチナにとってはナクバ（Nakba、アラビア語で「大厄災」を意味する）であり、イスラエルにとっては建国だ。土地を追われ難民化し占領されるという形で「生存」を脅かされ続けてきたパレスチナにとっては、戻るべき「生存」の土台は1948年以前である。だがイスラエルにとっては、すでに1948年に確保した国家領域＝「生存」の土台は、ユダヤ人国家の「生存」のために十分ではないことが明らかとなった。だとすると、事実上併合となる占領地と、緩衝地帯という名の無力化された周辺地域と、アブラハム合意の拡大で確立されるイスラエルの覇権の下での「新しい中東」という形で、「ナイル川からユーフラテス川まで」という、1948年の国家独立という現実を超えた大イスラエル主義が、「イスラエル一強」の現実の先に掲げられる目標なのだろうか。

中東地域で、生存をめぐる是非の問題は、すべての問題の根幹に深く潜んでいるものであるからこそ、それを戦いの中心に置いてはいけなかった。中東のさまざまなアクターたちは、だからこそ、すべての紛争を「生存を賭けた戦い」にしないように制御してきた。それを不用意に開始してしまったのが、トランプ米政権でありネタニヤフ・イスラエル政権である。

宗派対立や「IS」のような暴力的過激組織を生んだイラク戦争は、パンドラの箱を開けた戦争だったが、ペルシア湾の海の底を抜いたイラン戦争は、中東発の世界大の地殻変動を誘発する戦争になりかねない。

- (1) 例えば、米ブルッキングス研究所による分析特集サイト “Blowback: How the Iran war may change the world” など。 <https://www.brookings.edu/collection/blowback-how-the-iran-war-may-change-the-world/> (2026年7月27日閲覧)
- (2) ジョルジスのように (Gerges 2013)、「アラブの春」に代表される市民社会の台頭、政権に対する民衆革命といったポジティブな意味での「新しい中東」を論じた議論も多いが、後述するようにリンチ (Lynch 2016) やゴーズ (Gause 2014) は「新しい中東」というよりはむしろ「新しい戦争」の出現というネガティブな側面に注目している。
- (3) 例えば、以下の記事を参照。Cengiz, Sinem (2022) “Why there can be no peace without Syria,” *Arab News*, December 9, 2022. <https://www.arabnews.com/node/2213681> (2026年7月27日閲覧)
- (4) 「古い中東」と「新しい中東」については、以下を参照のこと。Taneja, Kabir (2025) “Can a ‘New’ Middle East Survive the ‘Old’?” *Foreign Policy*, January 29, 2025. <https://foreignpolicy.com/2025/01/29/progress-middle-east-israel-hamas-hezbollah-gaza/> (2026年7月27日閲覧)
- (5) Yeşiltaş, Murat (2023) “End of the ‘New Middle East’,” SETA Foundation, 13 October. <https://www.setav.org/en/end-of-the-new-middle-east> (2026年7月27日閲覧)
- (6) B’tselem の公式HPに掲載のデータから、筆者が計算したもの。 <https://www.btselem.org/> (2026年7月27日閲覧)
- (7) イスラエル社会主義機構マップのHPによる。Farjoun, Emmanuel (1983) “Pax Hebraica,” July 10. <https://matzpen.org/english/1983-07-10/pax-hebraica-emmanuel-farjoun/> (2026年7月27日閲覧)
- (8) 10月7日の襲撃で拉致された人質の場合は、生存者100人の解放に対してパレスチナ人の釈放は約2200人とどまった。
- (9) イスラエル民主主義研究所が実施する世論調査シリーズ Israeli Voice Index の以下の報告 “Two Years since Oct. 7: Majority of Israelis say the Time Has Come to End the War,” September 30, 2025 による。 <https://en.idi.org.il/articles/61845> (2026年7月27日閲覧)

- (10) 同上研究所による報告。“On the Eve of the Jewish New Year: How Optimistic Are Israelis and What Are Their Opinions on Iran and the Two-State Solution?” September 25, 2022. <https://en.idi.org.il/articles/46000> (2026年7月27日閲覧)
- (11) 同上研究所による報告。“Even on the Right, Largest Share of Israelis Support Hostage Deal That Includes Full Withdrawal from Gaza,” September 3, 2025. <https://en.idi.org.il/articles/61601> (2026年7月27日閲覧)
- (12) Shukurlu, Farid によるウェブ版 *Times of Israel* でのコラム。“Why Israel is no longer a regional power,” September 16, 2025. <https://blogs.timesofisrael.com/why-israel-is-no-longer-a-regional-power/#:~:text=Political%20scientists%20have%20spent,power%20in%20our%20modern%20age> (2026年7月27日閲覧)
- (13) Paris, Gilles (2025) “Middle Eastern powers seem trapped by their dependence on the US and its ties with Israel,” *Le Monde*, September 21. [https://www.lemonde.fr/en/opinion/article/2025/09/21/middle-eastern-powers-seem-trapped-by-their-dependence-on-the-us-and-its-ties-with-israel\\_6745609\\_23.html?srltid=AfmBOorrpGHGZj3eNaMgXW0PCITRsBjlSLPpyoCN37qnsNwhhdbt7fsk](https://www.lemonde.fr/en/opinion/article/2025/09/21/middle-eastern-powers-seem-trapped-by-their-dependence-on-the-us-and-its-ties-with-israel_6745609_23.html?srltid=AfmBOorrpGHGZj3eNaMgXW0PCITRsBjlSLPpyoCN37qnsNwhhdbt7fsk) (2026年7月27日閲覧)
- (14) イランはバハレーンの領有権を主張し、UAEの3島（大・小トンブ島、アブームーサ島）を実効支配している。
- (15) ザリーフ・イラン元外相が *Foreign Affairs* に寄稿した以下の論文を参照のこと。M. Zarif, Javad (2026) “An Iranian Vision of the New Middle East: Ending the War and Sustaining the Peace Requires a New Approach to Regional Security,” *Foreign Affairs*, July 20, 2026. <https://www.foreignaffairs.com/iran/iranian-vision-new-middle-east-zarif> (2026年7月27日閲覧)
- (16) Magee, Caolan (2026) “How the Gulf will manage collective security after the Iran war ends,” *al-Jazeera*, 12 June 2026. <https://www.aljazeera.com/news/2026/6/12/how-the-gulf-will-manage-collective-security-after-the-iran-war-ends> (2026年7月27日閲覧)
- (17) イスラーム圏 NATO 構想について、Schaer, Cathrin (2025) “Is the Middle East about to get an 'Islamic NATO'?” *DW*, September 25, 2025. <https://www.dw.com/en/is-the-middle-east-about-to-get-an-islamic-nato/a-74111424> (2026年7月27日閲覧)
- (18) Chapman, Lucas (2026) “Analysis: Can Iraq transform itself from regional battleground to diplomatic broker?” *Arab News*, July 17, 2026. <https://www.arabnews.com/node/2651340/middle-east> (2026年7月27日閲覧)

## ■参考文献

- Albadawi, Jihad Aldeen (2015) “Iran and the United States and the New Middle East Settlement,” *European Scientific Journal*, June 2015, Vol. 2.
- Colombo, Silvia and Eduard Soleri Lecha (2021) “Europe and the ‘New’ Middle East Geopolitical shifts and strategic choices,” *Journal of Balkan and Near Eastern Studies*, Vol. 23, No. 3, pp. 403–422.
- Gause III, F. Gregory (2014) “Beyond Sectarianism: The New Middle East Cold War,” Brookings Institution.
- Gerges, Fawaz A. (2013) *The New Middle East: Protest and Revolution in the Arab World*, Cambridge University Press.
- Lynch, Marc (2016) *The New Arab Wars: Uprisings and Anarchy in the Middle East*, PublicAffairs.
- Peres, Shimon and Arye Naor (1993) *The New Middle East*, Element Books.
- Snider, Erin A. (2017) “International Political Economy and the New Middle East,” *PS*, July 2017.

---

さかい・けいこ 千葉大学特任教授／グローバル関係融合研究センター長  
<https://www.chiba-u.ac.jp/crsge/index.html>  
keikosak@chiba-u.jp

# 湾岸諸国の自律的安全保障は可能か

保坂 修司

Hosaka Shuji

## [要旨]

2026年2月28日に勃発したイラン戦争は湾岸協力会議（GCC）諸国に経済・外交面で深刻な影響を与え、域内安全保障体制を大いに揺るがした。また、イランによるホルムズ海峡封鎖は、世界的なエネルギー安全保障体制の脆弱性を露呈させ、ホルムズ海峡を回避する強靱なサプライチェーンの必要性を顕在化させた。さらに、イランによる安価なミサイルやドローンを用いた飽和攻撃とコスト強要戦術は、湾岸諸国内の軍事拠点のみならずエネルギー施設や民間インフラに甚大な被害をもたらし、米国の安全保障に依存するGCC各国の防衛能力の限界を顕然とさせた。本稿では、サウジアラビアとUAEの対立を中心とするGCC加盟国間の足並みの乱れがイラン戦争に対するGCCの統一的立場の構築を阻害している点も含め、湾岸諸国が米国中心の安全保障体制の枠組を維持しながら、対外パートナーの多角化を含めた新しい生存戦略を模索する過程を明らかにする。

## はじめに

2026年2月28日に始まった、いわゆる「イラン戦争」は、サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタル、UAE、オマーンからなる湾岸協力会議（GCC）加盟6カ国の未来に大きな影響を与えることになった。イスラエルと米国によるイラン攻撃に対し、イランは、イスラエルに対してのみならず、湾岸諸国やヨルダン、イラクにある米軍関連施設に対してもミサイルやドローンで報復攻撃を行ったのである<sup>①</sup>。

イランは、米軍が湾岸諸国にある米軍基地、あるいは米軍が利用している施設を用いてイランを攻撃したとして、米国にイラン攻撃のため基地使用を許可した湾岸諸国の行為は侵略であり、報復の標的とするのは合法だと主張した。しかし、湾岸諸国は、イラン攻撃のために米軍が自国の領土・領空・領海を利用することを許可していないと述べており、ましてや米軍とは無関係にみえる民間施設やエネルギー関連施設までもが標的になっており、経済的・物理的被害も甚大であった。となると、イランの湾岸諸国への報復は国際法に照らした自衛権の行使とはみなされないことになる。

一般的には、米軍のイラン攻撃は、ペルシア湾、オマーン湾、アラビア海にいる艦船から行われているとされる。ただし、湾岸諸国内の基地では、イランの攻撃を迎撃するうえで米

第1表 イランの湾岸諸国＋ヨルダンへの攻撃(2026年2月28日—8月9日)

|         | ミサイル  | ドローン  | 計      |
|---------|-------|-------|--------|
| UAE     | 582   | 2,255 | 2,849+ |
| クウェート   | 412   | 1,002 | 1,414  |
| バハレーン   | 200   | 506+  | 706+   |
| サウジアラビア | 148   | 1,100 | 1,248  |
| カタール    | 262   | 467+  | 728+   |
| オマーン    | 0     | 26+   | 26+    |
| ヨルダン    | 262   | 136   | 398    |
| 計       | 1,866 | 5,492 | 7,369  |

(出所) ミサイル・ドローンの統計はGulf Research Center<sup>(5)</sup>より。

軍が重要な役割を果たしていたのはまちがいない。いずれにせよ、筆者が利用できた公開情報の範囲でいえば、少なくとも開戦当初の段階では湾岸諸国が米軍のイラン攻撃で国内の基地使用を許可したことは確認できないし<sup>(2)</sup>、たとえ、実際に米軍が湾岸諸国の基地を使用してイランを攻撃したとしても、湾岸諸国がそれを認めることはないだろう。

イランの攻撃を受け、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン各国外務省は、駐<sup>きつ</sup>イラン大使を外務省に召致し、最も強い言葉で抗議した。また時期は異なるが、これらのうちオマーンを除く3国はイラン大使館員数名をペルソナ・ノン・グラータとして国外追放処分にした。さらに、UAEはイラン戦争勃発の翌日、イランが民間施設を標的にし、人命を危険にさらしたとして、在テヘラン大使館を閉鎖し、8月19日には、イランとの全金融経済取引を停止すると発表した<sup>(3)</sup>。

3月1日、GCC臨時外相会談がオンラインで開催され、イランの民間施設への攻撃を国際法違反だと糾弾するとともに、GCCの安全保障は不可分であり、GCC憲章および共同防衛協定に基づき、どの加盟国への攻撃も加盟国全体に対する直接攻撃にあたると強調し、個別・集団自衛権を保障する国連憲章に基づき、自国の主権、安全保障、安定を守るためにあらゆる必要な措置を講じる法的権利を留保することを確認した<sup>(4)</sup>。

イランは今次戦争でGCC全加盟国に攻撃を加えた。しかし、攻撃数は、国ごとにバラツキがある。最も多いのはUAEで、ついでクウェート、サウジアラビア、カタール、バハレーン、オマーンと続く。この差にイラン政府の思惑が働いているのはいうまでもない。

## 1 湾岸諸国の歴史的安全保障の枠組

湾岸諸国が現在のかたちになるのは18世紀ごろである。サウジアラビア、クウェートやバハレーン、オマーン、そして現代のUAEの一部を構成するアブダビ、シャールジャ、ラッスルヘマ、ウンムルゲールウェーンで現在の王家、首長家が権力を掌握、ドバイ、フジェイラ、アジュマーン、カタールはそれから少し遅れて現在の地で統治を開始した。歴史的にみると、ペルシア湾岸には、そのほか、アフサーやカティーフなど、独立する可能性のある地域もあったが、これらは、20世紀にサウジアラビアによって併合されている。

これらの地域は、ほとんどが小さなオアシス都市、あるいは漁村にすぎず、周辺をイラン（ガージャール朝やパフラヴィー朝など）、オスマン帝国（のちのイラク）、スウード国家（のちのサウジアラビア）といった域内大国に囲まれ、独立を維持するのに汲々としていた。こうした小さな都市国家が18世紀以降、名目上であれ、独立を維持できたのは、これらの国が英国の保護下に入っていたからである。実際、英国の保護国にならず、オスマン帝国のラフサー州（Eyālet-i Lahsā）としてバニー・ハーリド部族によって実質的に支配されていたアフサーは、結局スウード国家によって併合され、現在はサウジアラビアの東部州となっている。

領土的野心をもった大国に囲まれた小さな都市国家が独立や現体制を維持するには、それなりの外交戦略が必要である。具体的にいえば、最も領土的野心が少なく、かつ最も強力な軍事力をもつ国の傘下に入る、ということになる。したがって、18世紀以降であれば、オスマン帝国やイラン、スウード国家では領土的野心が大きすぎ、選択肢としては英国一択しかなかった。当時の英国の最大の関心事は植民地インドと本国間の安全であり、湾岸の小さな都市国家がおとなしくさえしていれば、植民地化しようという考えはほとんどなかったはずだ。なお、英国がアデン（南イエメン）や南アフリカを植民地化し、スエズ運河を獲得（エジプトを保護国化）したのも同様の視点から考えられるかもしれない。

そして、この枠組が大きく変容したのが、英国の中東からの撤退であった。第二次世界大戦で疲弊し、なおかつインドを失った英国にとって、湾岸地域の安全保障を担うのは大きな重荷になっていた。そこで1961年にクウェートが独立、1971年にはバハレーン、カタル、UAE、オマーンが独立を果たしている。これらのなかには英国の撤退を喜んでいなかった国があったことは指摘しておくべきだろう。

幸い英国の保護を失ったのちも、湾岸諸国は、それに代わる、米国という強大な後ろ盾を獲得した。米国は、とくに湾岸では親米のパフラヴィー朝イランとサウジアラビアを使ってソ連の湾岸進出を抑えようとしていた（二本柱政策）。また、米国企業が開発する湾岸諸国の石油という思惑があったことも忘れてはならない。

しかし、1979年にイランでイスラーム革命が起こると、状況は一変する。親米のイランが反米に転じ、湾岸諸国にとって重大な脅威となり始めたのである。

## 2 GCC安全保障とイランと米国

湾岸諸国の安全保障を考えるうえで忘れてはならないのは、湾岸諸国が決して一枚岩ではないことである。歴史的にみれば、反シーア派的傾向が強いワッハーブ派の影響が大きいサウジアラビアが反イランの急先鋒とみなされてきた。しかし、同様にワッハーブ派を奉ずるカタルは、イランとは比較的良好な関係を維持してきた。また、イランは、住民の多くがシーア派信徒のバハレーンについて、古くから領土的野心をもっており、UAEとはアブー・ムーサー島、大小トンプ島の3島の領有権を争っている（現在までイランが実効支配）。

クウェートは歴史的にイランとは良好な関係をもっており、特に首長家のスバーフ家は、政治的なライバルでもあったスンナ派財閥の影響力を抑制するため、国内のシーア派を支援し、そのためベフベハーニー家やブーシェフリー家、ダシュティー家などイラン系シーア派

(アヤム ‘Ayam) の財閥や政治家も育っていた。

他方、オマーン・イラン関係は湾岸地域のなかでも特異なものといえよう。1965年に始まった「ゾファール反乱」あるいは「ゾファール革命」と呼ばれる事件で、当時英国の保護下にあったオマーンのスルターン家は、パフラヴィー朝イランの介入もあって、反乱を鎮圧できた。以後、両国はイランで大きな事件が起きても良好な関係を継続させている。

1979年、そのイランで域内安全保障の枠組を根底から覆すイスラーム革命が起き、シーア派法学者の統治するイラン・イスラーム共和国が成立した。イラン・イスラーム共和国は当初から革命の輸出を企図し、湾岸諸国に住むシーア派を煽動するなどしたため、湾岸諸国は大きな脅威に晒されることとなった。1980年には、シーア派が多数派ながら、スンナ派を支配層としていたイラクが、安全保障上の脅威として、イランを攻撃した（イラン・イラク戦争）。この動きに対し、サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタル、UAE、オマーンの湾岸6カ国は1981年、自国の君主制を守るため、GCCを結成、イラクを支援した（ただし、オマーンだけは中立的立場を堅持）。また、サウジアラビアがGCCに加わることで、他の小首長国と正式に同盟関係に入ったため、サウジアラビアからの脅威が大幅に削減された点も指摘できる。実際、1985年には、外敵からの防衛や治安維持のため、サウジアラビアに6カ国合同軍である「半島の盾軍」が設置された。

イラン・イラク戦争終結後、暴走し始めたイラクが1990年、隣国クウェートに侵攻、併合する湾岸危機が起きた。この事態に米国主導で多国籍（有志連合）軍が結成され、1991年の湾岸戦争でイラクをクウェートから駆逐することに成功した。この間、イランは比較的中立を守り、その後も湾岸シーア派への直接的支援を減少させたため、イランとGCC各国との関係も現実的なものへと推移していった。とはいえ、イランの核疑惑や「アラブの春」でGCC内のシーア派が反政府運動の動きをみせたことなど、GCC側のイランに対する警戒感・不信任はなくならなかった。

また、湾岸危機・湾岸戦争は湾岸諸国の安全保障にとって大きな転換点となった。それ以前は、米軍が、水平線の向こう、すなわちインド洋上のディエゴガルシアに駐留し、湾岸で何かあった場合にかけつけるという態勢だったが、湾岸危機後は、米軍が湾岸諸国に直接、軍を駐留させ、イランとイラクを監視する体制ができた（二重封じ込め政策）。その後は2001年の9・11事件後の対テロ戦争、2003年のイラク戦争、イランの核疑惑、2011年のアラブの春など状況に応じて、米軍は中東での活動を増減・変化させていった。

他方、イランは、2003年のイラク戦争によるイラクにおけるシーア派政権成立などを受け、イラクの民兵組織、レバノンのヒズバッラー、イエメンのフーシー派、パレスチナのハマス等「抵抗の枢軸」への支援を進めることで、アラブ諸国への影響力を拡大していった。この状況はアラブ諸国では「シーア派の三日月」の語で知られるようになる。

2016年のサウジアラビアの在テヘラン大使館・在マシュハド領事館襲撃事件をきっかけに、サウジアラビアがイランとの国交を断絶、バハレーン、スーダン、ジブティ、コモロ、ソマリアもそれに同調した。一方、クウェート、カタル、UAEはテヘラン駐箚大使を本国に召還したが、オマーンはイランを強く非難したものの、断交や大使召還などの厳しい措置はとら

なかった。サウジアラビアとイランは2023年、中国の仲介で国交を回復したが、サウジアラビアも他の湾岸諸国も、イランを全面的に信用しているわけではない。

さらに、米国の下安全保障についても、湾岸諸国が満足しているわけではない。2015年の米国とイランの核合意（JCPOA）については、湾岸諸国はほとんど蚊帳の外だったので、合意のなかに湾岸諸国の意向が十分反映されたとはいいがたい。また、2019年のサウジアラビア東部州石油施設へのドローン・ミサイル攻撃では、サウジアラビアは、米国が報復してくれることを期待したが、結局、当時のトランプ大統領は、攻撃に踏み切れず、サウジアラビアは相当な不満をもったとされている。さらに、バイデン大統領時代にも、同大統領が選挙期間中からサウジ人ジャーナリスト殺害事件でサウジアラビアのムハンマド皇太子を批判していたため、両国関係に亀裂が走っていた。

そして、2026年のイラン戦争が起きたのは、オマーンの仲介によるイラン・米国核交渉が佳境に入っているまさにその時であり、しかも、湾岸諸国への事前通告はなかった。湾岸諸国からみれば、米国が湾岸諸国よりイスラエルを重視しているのは明らかであった。

### 3 イランによるGCC国内の米軍関連施設への攻撃

GCC諸国のイランに対する立場は歴史的にも異なるし、また、現状の政治情勢の推移に応じて日々刻々と変化もしている。イラン戦争に関していえば、カタールとオマーンが仲介役を果たしてきており、イランに宥和的とみられていた。だが、それにもかかわらず、イランが両国を標的にした点は驚きであった。イランのペゼシュキヤーン大統領は2026年3月7日に周辺諸国への攻撃について謝罪し、他国からイランを攻撃しないかぎり、報復の対象とはならないと述べたが、イランへの攻撃に基地などを提供した場合、攻撃に加担したとみなし、正当な標的とするとも語った。

実際、カタールには中東最大の米軍基地であるウデイド空軍基地があるので、それが標的になったのはまだ理解できるが、オマーンには米軍が常駐する基地はない。ただし、米軍が「利用」する施設はあり、イランはそれを標的にしていた<sup>6)</sup>。イランに攻撃された箇所が他国と比較して圧倒的に少ないのは、イラン側による政治的配慮があったためであろう。

同様にバハレーンには米第5艦隊司令部が、また、クウェートにも複数の米軍が駐屯する基地があり、それらが標的となった。ただ、クウェートの場合、イランだけでなく、地理的に近いイラクの親イラン・シーア派武装組織からも攻撃を受けているとされる。

一方、イランによるサウジアラビアへの攻撃は数のうえでは少なくないが、人口の多さや国土の広さを考えれば、他の湾岸の国と比較すると、特に目立つわけではない。攻撃を受けた場所としては、ハルジュにあるスルターン王子空軍基地等がある。

他方、イランから最も多くの攻撃を受けているのはUAEである。UAEの首都アブダビの南にあるザフラ空軍基地は、UAE軍だけでなく、米軍およびフランス軍が駐留・共用しており、イランは開戦当初から、この基地にミサイル・ドローン攻撃を行っていた。UAEは、イランとは合法・非合法含めて強い経済的結び付きがあり、UAEへの攻撃はイラン経済への打撃ともなる可能性があったはずだ。だが、UAE（そしてバハレーン）は、2020年のアブラハム合意

でイスラエルと外交関係を樹立しており、イランとしては、自国民や抵抗の枢軸メンバーへのメッセージとして攻撃を正当化しやすかった可能性もあろう。

なお、軍事施設ではないが、湾岸諸国にある米国大使館や領事館もイランから攻撃を受けている。例えば、2026年3月2日には、米国の在リヤード大使館、在クウェート大使館がイランによる攻撃を受けた<sup>(7)</sup>。また、米国の在ドバイ総領事館も攻撃を受けている。もちろん、外交関係に関するウィーン条約では、大使館は不可侵であると定めており、外交施設への攻撃は許されておらず、イランの攻撃は重大な国際法違反である<sup>(8)</sup>。

また、イスラエルの外交施設については、イスラエルの在マナーマ大使館が攻撃を受け、在アブダビ大使館の近くにもドローンによる攻撃があったが、後者が同大使館を標的にしたものとする明確な証拠はない。

#### 4 イランによる湾岸諸国の民間施設への攻撃

イランは、湾岸諸国の民間施設に対しても攻撃を行っている。しかも、攻撃を受けた施設の多くは湾岸諸国の経済にとって死活的重要性をもつものであった。

とりわけエネルギー関連施設は深刻な被害を受けた場所であり、単に域内だけでなく、全世界に深刻な影響を及ぼした。例えば、カタルのラース・ラッファーン工業都市にある世界最大級のLNG生産施設が2026年3月早々にイランのミサイル攻撃を受け、操業停止とフォース・マジュール（不可抗力）宣言に追い込まれた<sup>(9)</sup>。また、クウェート石油公社（KPC）とクウェート国営石油会社（KNPC）、サウジアラビア東部州のジュベイルにある石油化学施設もイランの攻撃を受けた。ペルシア湾内のタンカー複数も攻撃されたほか、油田などへの攻撃もあり、例えば、サウジアラビアは、シェイバ油田を標的としたドローンを迎撃したことを明らかにしている。さらに、5月17日には、UAEのバラーク原発付近にイランによるドローン攻撃があり、火災も発生したが、幸い原子炉への被害はなかった。なお、UAE側は、攻撃がイラク領内から行われたと主張している<sup>(10)</sup>。一方、イランは、原発攻撃を否定している<sup>(11)</sup>。

物流面では世界有数の乗降客数を誇るドバイ国際空港が1度ならずイランの攻撃を受けてきたし、クウェート国際空港は深刻な打撃を被った。そのほか、アブダビの空港、さらにオマーンのドゥクム港の燃料タンクなど港湾施設にも攻撃があり、国際経済ネットワークが手ひどい痛手を受けた。

一般の人々の生活に直結する場所も攻撃対象になった。例えば、クウェートとバハレーンでは発電所や淡水化施設も標的となった。湾岸地域では夏の気温が50℃前後まで上昇し、飲料水や生活用水のほとんどを淡水化施設に依存しており、電気や水がなければ、たちまち生活が不可能になる。イランの攻撃が国際法に違反する非人道的なものであると非難されるのも当然であろう。また、意図的かどうか不明だが、軍事施設とはまったく無関係の住宅地もイランの標的になっていた。

民間施設は軍事施設と比較して、イランにとって攻撃しやすいソフトターゲットだったが、人々の生活に直接的な影響を与えることで、住民の不安を掻き立てれば、湾岸各国政府も無視できず、米国にイラン攻撃を抑止させる圧力をかける可能性もあるだろう。つまり、湾岸

諸国の生活に不可欠な民間施設は、イランにとっては、人質のようなものであった。

もうひとつ、重要な標的になったのが、UAEやバハレーンのデータセンターである。しかも、イランは3月1日という早い段階で両国のデータセンター（Amazon Web Services: AWS）を攻撃している。イランがあらかじめデータセンターを攻撃目標に組み込んでいた可能性は高い。データセンターは、特に湾岸諸国が力を入れて投資している分野であり、米国のみならず、日本も含む先進国の多くが注目し、実際多数のデータセンターが建造されていた。今回の攻撃により、安全な金融システムやクラウドデータセンター設置場所として湾岸地域の優位性が損なわれたことはまちがいない。

なお、実際にイランの攻撃を受けたわけではないが、サウジアラビアとバハレーンで開催予定だったF1グランプリがいずれもキャンセルになっている。これらも、不安定な中東のなかで安全な投資先、観光地としての湾岸地域の評判を大いに傷つけることになった。

## 5 湾岸諸国は米国・イスラエルのイラン攻撃に加わったのか？

イランから激しい攻撃を受けた湾岸諸国ではあったが、現時点までイランに対し報復攻撃を行ったと公式に認めた国はない。湾岸諸国は、イランや周辺諸国から飛来するミサイルやドローンを迎撃するだけの防衛的対応に終始している。ただし、湾岸諸国がイラン攻撃に参加したとの報道も西側メディアを中心にいくつも出ている。

例えば、2026年5月12日付のロイターは、サウジアラビアが西側とイラン当局者の話を引用、3月後半に報復のため、イラン本土を秘密裏に直接攻撃したと報じた<sup>(12)</sup>。しかし、サウジアラビアおよびイラン側から公式の声明はなく、また映像的な証拠もない。その後、特に停戦合意以降の動きからは、サウジアラビアがイランに対し比較的抑制的態度をとっていることもうかがえる。もちろん、イエメン情勢の緊迫化もあり、この抑制的な対応がいつまで続くかはわからない。

一方、UAEは、湾岸諸国のなかで最も多くイランの攻撃を受けており、イランに対し最も強硬な姿勢を取っている。2026年5月12日付『ブルームバーグ』は、同国のムハンマド大統領がGCC首脳と接触し、集団的報復を呼びかけたが、サウジアラビア等は自分たちの戦争ではないとの立場からつれない態度だったと報じた<sup>(13)</sup>。5月29日付『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙によれば、開戦直後から4月の停戦合意まで、イランに対して数十回の空爆を実施しており、UAEの対応は、慎重な姿勢をとる他の湾岸諸国とは一線を画しているという<sup>(14)</sup>。同紙は、UAEは米国やイスラエルと連携して、イランのゲシュム島とアブー・ムーサー島、バンドルレアッバス、ラーヴァーン島にある製油所、そしてアサルーイエ石油化学コンビナートなどを攻撃したと報じている。しかし、UAE政府は、イランへの攻撃に参加していること自体を否定している。

また、2026年7月24日付『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、イランから多くの攻撃を受けながら、これまで比較的ロープロファイルを保っていたバハレーンとクウェートが、戦闘機によりイラン国内のドローンやミサイル貯蔵庫など複数の軍事施設を標的とし、しかも、UAEが標的情報の提供や防御的なカバーなどでそれを支援したと報じた<sup>(15)</sup>。この2

カ国がイラン攻撃に参加したと報じられたのは、これが初めてである。ちなみに、この報道に関し、クウェートは攻撃参加を否定<sup>(16)</sup>、バハレーン<sup>(17)</sup>はコメントを拒否している<sup>(17)</sup>。

なお、カタールとオマーンがイランへの報復を行ったとの報道は出ていない。この2国が対イラン攻撃を行っていないとすると、この2国とサウジアラビアがイランに抑制的な態度、特に停戦合意後は、なるべく合意の枠組を守るべく外交的解決を目指しているようにみえる。ただし、GCC諸国が停戦合意を全面的に支持しているかどうかは別問題で、実際米国とイランの停戦合意覚書については、湾岸諸国のメディアも否定的な見方をしているところが少ない<sup>(18)</sup>。

他方、バハレーンやクウェートは、イランの攻撃による被害の大きさもあり、このまま報復しなければ、イラン側に、攻撃しても反撃できないとの誤認識を与え、つけあがらせるだけだとの判断が働いた可能性も否定できない。

また、サウジアラビア・カタール・オマーンとの齟齬をものとしめないUAEの態度は、イスラエルとの協力強化も含め、極めて特異に映る。しかし、近年のUAEの独自路線を突き進む安全保障戦略からみれば、当然のことともいえるだろう。

湾岸諸国内の対イラン温度差は、イラン戦争勃発直後に殺害されたイランのアリー・ハーメネイー最高指導者の葬儀に明確に表れている。この葬儀に、イランから攻撃を受けているにもかかわらず、カタール、オマーン、サウジアラビアの3国は弔問使節団を派遣したのに対し、UAE、クウェート、バハレーンは使節団を派遣しなかったのである。

## 6 ホルムズ海峡封鎖と湾岸諸国へのインパクト

イランの湾岸諸国攻撃のなかで、最も深刻なもののひとつがホルムズ海峡封鎖であろう。このことは、湾岸諸国の地域インフラの脆弱性や構造的欠陥を改めて露呈させた。ホルムズ回避は、イラン戦争後の最重要課題として、産油産ガス国のみならず、日本を含む石油天然ガス消費国を巻き込む戦略的優先事項となっている。

ただし、ホルムズ海峡問題は湾岸諸国にとって地理的な南北問題であり、ホルムズ海峡を通過せざるをえない国とホルムズ海峡を通らずにすむ国では当然、優先度に違いが出てくる。例えば、クウェート、バハレーン、カタールにとって、ホルムズ海峡は石油やガスの輸出、そして通商にとっても不可欠である。他方、オマーンは、エネルギーや生活必需品の貿易はホルムズ海峡外で行うことができるだけでなく、オマーンの飛び地であるムサンダム半島でイランとホルムズ海峡を二分している。つまり、ホルムズ海峡問題でオマーンはキャスティング・ボートを握っているといっても過言ではない。また、サウジアラビアも、油田地帯および石油集積基地の多くがペルシア湾岸の東部州に集中しているが、その東部州から紅海側のヤンブーまで日量700万バレルを送油する東西パイプラインをもつ。UAEも、ハブシャーンからホルムズ海峡の外であるオマーン湾に位置するフジェイラまでのパイプラインがあり、日量180万バレルを運ぶことができる。

だが、サウジアラビアの場合、紅海側に石油を出したとしても、そこから主たる顧客のアジア諸国に石油を送るにはバーブルマンデブ海峡を通過しなければならない。イエメン北部

を実効支配する親イランのフーシー派が同海峡を封鎖すれば、スエズ運河を通して地中海・ジブラルタル海峡・大西洋・喜望峰・インド洋という気の遠くなるような遠回りをしなければなくなる（サウジアラビアは、オマーンのソハール沖でのShip to Ship transferによる移送も検討中との報道も）。停戦合意後に米国とイランの衝突が激しくなると、イラン支援のため、フーシー派が、サウジアラビアを対象にバーブルマンデブ海峡を封鎖すると発表、武力衝突も発生している。ホルムズ海峡はペルシア湾だけの問題ではないのである。

また、UAEのハブシャーン・フジェイラ・パイプラインは送油能力が弱く、また、イランから近いこともあり、代替策としては不十分である。つまり、産油国も消費国も、ホルムズ海峡・バーブルマンデブ海峡がいつでも封鎖される可能性があるということを前提に新たなエネルギー戦略を作成しなければならないのだ。

## 7 変容する湾岸諸国の安全保障体制

イラン戦争で湾岸諸国を守るはずだった集団安全保障の枠組GCCは、効率的な共同軍事行動を取れず、GCC合同軍である「半島の盾軍」も、2026年8月31日現在まで、対イラン報復攻撃に参加していない<sup>(19)</sup>。

結局、GCCの安全保障は、域内最強の軍事力を有し、領土的野心の希薄な勢力、すなわち米国に頼るという伝統的な枠組に依存するしかなかったことになる。しかし、外敵の攻撃に対する抑止力として機能するはずの米国の軍事的傘が、逆に外からの攻撃を呼び寄せるかたちになってしまったのは皮肉であろう。

米国は、バハレーン、クウェート、カタル、サウジアラビアを「主要非NATO同盟国(MNNA)」に指定している。これら4国はNATO加盟国ではないが、米国の軍事的支援や財政的な便宜を与えられている<sup>(20)</sup>。ただし、MNNAには、NATOと異なり、自動参戦義務を伴う集団防衛条約は含まれていない。クウェートとカタルは、NATOとの関係を強化する個別適合パートナーシップ計画(ITPP)をNATOと結んでいるが、これにも集団防衛条約は含まれていない。したがって、GCC諸国は、半島の盾軍があてにならないなら、米国等との戦略防衛協定など2国間安全保障を用意しておかねばならない。

武器に関していうと、湾岸諸国の保有する武器の大半が米国製である。サウジアラビアやUAEのように、国産化を目指す動きもあるが、同時に輸入元の多角化も進めようとしている（例えば、中国製ミサイルのシルクワームやヨーロッパ製戦闘機ユーロファイター・タイフーン、そしてイスラエル製防空システムのアイアン・ドーム〔UAEが導入〕）。

他方、イラン戦争で決定的になったのが、ドローンの重要性である。今回、イランから湾岸諸国への攻撃は、ミサイルよりもドローンのほうが圧倒的に多かった。もちろん、湾岸諸国側は、米国製のミサイル迎撃システムを導入しており、イランからのミサイルの大半を迎撃している。パトリオットは、オマーンを除くGCC5カ国が導入しており、THAADについてはUAEやサウジアラビアが導入し、カタルも導入を検討している。

しかし、イラン戦争で明らかになったのは、自爆型ドローンによる攻撃が有効だったことである。イランはシャーヘドと呼ばれるドローンを大量生産し、その多くがロシア軍に導入

され、ウクライナ戦争で使用されて効果を発揮していた。イランは、湾岸諸国に対する報復攻撃で、このドローンを大量に投入、湾岸諸国側の防空システムが手薄になった段階で、弾道ミサイルで攻撃する、いわゆる「飽和攻撃」という戦術を使用した。

これが可能になるのは、シャーヘッドと米国製迎撃システムの圧倒的な価格差である。正確な価格は不明だが、西側報道ではシャーヘッドは1機2万ドルから4万ドルとされ、パトリオットは迎撃ミサイルを発射する発射台やレーダーなどのシステム一式で約10億ドルとされ、しかも、それに迎撃ミサイルのPAC-3 MSEが1発400万ドルかかる。パトリオットでミサイルを1発発射する価格で、シャーヘッドは100機から200機発射できる計算になる。これでは、いくら湾岸諸国が豊かだといっても限度がある。

イランの飽和攻撃は、別の視点からみると、「コスト強要戦術」とも呼ぶことができる。後者は、紛争相手国に経済的・資源的な負担を強要し、疲弊させるという戦術である。イラン戦争でいえば、安価なドローンを大量に投入して湾岸諸国を攻撃すること（飽和攻撃）で、湾岸諸国に高額な迎撃システムを蕩尽させ、経済的に疲弊させるという流れになる。これに、ホルムズ海峡封鎖が加わると、湾岸諸国の石油・ガス収入が大幅に減少するだけに、余計に高い効果が想定される。

パトリオットを製造するロッキード・マーティン社は、こうした状況を受け、PAC-3の廉価版として、PAC-3 MSEの約半額となるPAC-3 ACEの導入を発表した<sup>(21)</sup>。また、ウクライナでは、安価な防空手段として、日本企業も開発に関与したAI自律・遠隔型の迎撃ドローンが実戦投入され、ロシアの使用するイラン製ドローンに対し大きな効果を上げている。ウクライナのゼレンスキー大統領は2026年3月に自らサウジアラビア、カタル、UAEを訪問、防衛協力を署名し、ドローンの売り込みを図った<sup>(22)</sup>。ただし、米国のトランプ大統領は、こうした動きにいい顔をしていない。あちらを立てればこちらが立たずで、湾岸諸国は、難しい立場に置かれることになる。

また、かつて蜜月とされたサウジアラビアとUAEの仲は、イエメンやスーダン、そしてUAEの石油輸出国機構（OPEC）やOPECプラス脱退などをめぐって対立が顕在化するようになっていた。イラン戦争は、イランに対し強硬な姿勢を示すUAE、クウェート、バハレーン、それに対してイランに宥和的なサウジアラビア、カタル、オマーンという対立構図をさらに先鋭化させる結果になった。

しかし、戦後もイランという国が消えてなくなるわけではない。ましてや、イランの現体制がより過激化して存続する可能性すら高まってきた。この厄介な隣人との付き合いかたは今後ますます複雑なものにならざるをえないだろう。

現時点では、湾岸諸国の米国依存の安全保障が覆される可能性はほとんどない。2026年7月22日にはサウジアラビアが米国と民生用原子力協力に関する協定（通称123協定）、およびこれに伴う二国間保障措置協定に署名しており、これによって、サウジアラビアの原子力発電導入が本格的に動くことになる<sup>(23)</sup>。湾岸諸国の安全保障が米国中心であることには変わりはないが、濃淡はあるものの、より広範なかたちでパートナーを求めることになるだろう。なかでももっとも大きなインパクトがあったのが、8月7日にイスラーム最大の聖地マッカで

署名されたサウジアラビア、トルコ、パキスタン3国によるマッカ共同防衛協定であろう。同協定は、侵略に対する集団的抑止力強化を目的とし、いずれの国への武力攻撃も3国すべてへの攻撃とみなすと規定している。したがって、イランが直接、サウジアラビアを攻撃することは難しくなる（実際、署名から9月前半まで、イランが直接サウジアラビアを事例したケースは確認できない）。しかも、このなかに核保有国のパキスタンが含まれているのは無視できない（ただし、パキスタンの核による抑止力がサウジアラビアやトルコに適用されるかどうかは不明）。この協定への参加国が増えれば、文字どおり、イスラーム版NATOとして機能する可能性もあるだろう。

他方、湾岸諸国内での問題は厄介だ。ホルムズ海峡回避には莫大な投資が必要であり、湾岸諸国が進めている脱石油依存経済を目指す「ビジョン」に回す資金が足りなくなる可能性もある。すでにイラン戦争前からサウジアラビアの「サウジ・ビジョン2030」ではプロジェクトの遅れが囁かれており、石油やガスの消費国の協力をどれだけ得られるかも鍵になる。ビジョンの成否いかんでは、GCC、あるいは中東における力関係に変化が起きることもありうる。GCCの盟主といえば、サウジアラビアの定位置であったが、今やUAEがその座に公然と挑戦している。UAEは、OPECおよびOPECプラスからも脱退したことから、石油政策でサウジアラビアの顔色をうかがう必要性も少なくなっている。外交面でも、UAEはイスラエル、イエメン、ソマリア、スーダンなどで独自路線を進め、多くの場合、サウジアラビアのみならず、他の湾岸諸国さらに国際社会とも摩擦を起こしている。

米国・GCCを基軸とする湾岸諸国の集団安全保障の枠組が近い将来劇的に変化することは考えづらいが、すでに各国ともそれぞれの国益にしたがって多層的な枠組を構築しはじめている。その際、イランやイスラエルのみならず、GCC各国間の立ち位置も厄介な問題となってくるだろう。

- (1) 今回のイランによる湾岸諸国攻撃は初めてではない。例えば、2025年6月、イスラエルと米国がイランに対し攻撃（12日間戦争）を実施、その報復としてイランは、事前に米国とカタルに通告したうえで、14発の弾道ミサイルで米軍の駐留するカタルのウデイド空軍基地を攻撃した。なお、イラン側発表によれば、14発中6発が命中、カタル側によると、着弾は1発のみ。これと比較すると、今回の攻撃は圧倒的にスケールが大きい。
- (2) 米軍が湾岸諸国内の基地を利用してイランを攻撃した可能性としてしばしば挙げられるのが、2026年3月1日にクウェート領空で米軍の戦闘機3機がクウェート軍の防空システムによって撃墜されたケースである。これは明らかに誤射であったが、米軍機がイラン攻撃のためクウェートの基地を出発した可能性があるとされたものの、確認されていない（<https://www.centcom.mil/MEDIA/PUBLIC-RELEASES/Article/4418568/three-us-f-15s-involved-in-friendly-fire-incident-in-kuwait-pilots-safe/>、2026年7月26日閲覧）。
- (3) なお、バハレーンは、2016年にイランの群衆がサウジアラビアの在テヘラン大使館と在マシュハド領事館を襲撃した事件をきっかけに、サウジアラビアと同調してイランとの国交を断絶しており、その時以来、外交関係は途絶したままである。したがって、バハレーンは、イラン戦争に関連して、公式にはイラン政府と直接接触していないことになる。
- (4) <https://www.gcc-sg.org/ar/MediaCenter/News/Pages/news2026-3-1-2.aspx>（2026年7月26日閲覧）
- (5) [https://x.com/Gulf\\_Research/status/2086771326413377886](https://x.com/Gulf_Research/status/2086771326413377886)（2026年8月1日閲覧）。なお、イランから湾

岸諸国への攻撃は、出典により数字が異なっている。ここでは、攻撃の件数について、湾岸の代表的シンクタンクである Gulf Research Center (GRC) のデータを用いた。

- (6) 筆者の知人のオマーン人研究者は、イランの標的になったところのなかには、オマーン人でもほとんど知らない場所が含まれており、オマーン国内にかなりのイランのスパイが入りこんでいる証拠だと主張している。
- (7) “U.S. Embassies in Middle East Under Attack,” *The Wall Street Journal*, March 3, 2026.
- (8) しかし、イランはそもそも革命のときに米国の在テヘラン大使館を占拠し、多数の館員を人質にした前科があり、米国の外交施設を攻撃することにさして躊躇はないのであろう。また、イスラエルは2024年、シリアにあるイラン大使館領事部に対し空爆を行っている。
- (9) <https://www.qatarenergy.qa/en/MediaCenter/Pages/newsdetails.aspx?ItemId=3894> (2026年7月26日閲覧)
- (10) <https://www.skynewsarabia.com/video/1870459> إمارات-هجوم-برائة-انطلق-العراق (2026年7月26日閲覧)
- (11) “Iran rejects attacking UAE’s Barakah nuclear plant,” *Mehr News Agency*, May 23, 2026.
- (12) “Saudi Arabia launched covert attacks on Iran as regional war widened, sources say,” *Reuters*, March 12, 2026.
- (13) “UAE Said to Have Hit Iran Earlier in War as Israel Ties Grow,” *Bloomberg*, May 12, 2026.
- (14) “U.A.E.’s Secret Attacks on Iran,” *The Wall Street Journal*, May 11, 2026, “How Secret U.A.E. and Saudi Strikes on Iran Shattered an Uneasy Coexistence; The Gulf powers are trying to re-establish deterrence against an Iranian regime that holds new leverage,” *The Wall Street Journal*, May 16, 2026, and “The U.A.E.’s Secret Role in the War Involved Dozens of Strikes on Iran,” *The Wall Street Journal*, May 29, 2026.
- (15) “Bahrain, Kuwait Warplanes Struck Iran in Rare Gulf Retaliation,” *The Wall Street Journal*, July 24, 2026.
- (16) “al-Zayn al-Šubāḥ: Lam nushārik bi-ay ‘amalīya ‘askarīya ḏid Īrān,” *al-Jarīda*, Yūlyū 26, 2026. クウェートのゼイン駐米大使は、ウォールストリート・ジャーナル紙の報道を完全否定、まったくの虚偽だと述べている。
- (17) “al-Kuwayt tudīn wa tastankir tasallul majmū’a musallaḥa min al-Ḥaras al-al-Thawrī al-Īrānī ilā Jazīra Būbiyān li-tanfīdh a‘māl ‘idā’īya,” *al-Sīyāsa*, Māyū 12, 2025. なお、クウェートが本件を公式に明らかにしたのは2026年5月12日。一方、イラン外務省は、イランがブービヤーン島に侵入したとのクウェート側の説明を否定、イランのイスラーム革命防衛隊 (IRGC) のナビゲーション・システムの故障が原因だと主張している。なお、クウェートとイランの衝突については、IRGCが5月1日、クウェートのブービヤーン島に上陸、クウェート軍と直接、交戦している。
- (18) 例えば、『シャルクルアウサト』紙は、合意が不透明で、単なる時間稼ぎや破局の先送りにすぎないと論評している (“Mudhakkara sū’ al-tafāhum,” *al-Sharq al-Awsaṭ*, Yūlyū 13, 2026)。
- (19) もともと半島の盾軍自体、1985年の創設以来、ほとんど機能したことはなく、2026年3月1日の最終声明でも言及されることすらなかった。
- (20) UAEとオマーンも MNNA に指定される可能性があるとは報じられている (“U.S. may raise Arab states to ‘major’ ally status,” *Politico*, May 15, 2015)。
- (21) <https://news.lockheedmartin.com/2026-07-20-Lockheed-Martin-Introduces-PAC-3-ACE-TM-A-High-Performance-Low-Cost-Interceptor> (2026年7月26日閲覧)
- (22) “Gulf states eye cheap Ukrainian interceptor drone as Iranian attacks drain missile stocks,” *Reuters*, April 8, 2026.
- (23) 詳しくは、保坂修司「米サウジ原子力協定の意味——中東安全保障の新局面」『世界』2026年10月号。

# トランプ政権の中東政策と湾岸安全保障

江崎 智絵

Ezaki Chie

## 〔要旨〕

1期目のトランプ政権は、イランと核合意を締結したオバマ前政権の中東政策が湾岸の同盟国に「見捨てられる」恐怖を与えたなかで発足した。トランプ政権はその払拭に努め、イラン包囲網と目されたアブラハム合意を妥結させたが、軍事的関与には消極的であった。ゆえに、湾岸諸国は同盟国を守るというアメリカの姿勢に懸念を持ち続けた。2期目のトランプ政権は、湾岸諸国に対して軍事的かつ直接的な関与を示すというアメリカの姿勢に回帰した。トランプ政権は、2025年6月のイスラエルによるイランへの攻撃を評価し、2026年1月のベネズエラでの斬首作戦を通じて短期間での圧倒的勝利に自信をつけ、2月28日にイランへの攻撃に踏み切った。しかし、トランプが選択したイランとの戦争は、イランがホルムズ海峡の封鎖に打って出たことで主導権を奪われる形になった。原状回復には戦争終結のほかなく、アメリカが戦争目的をほぼ実現できないまま4月にイランと暫定的な停戦に至ったことは、その影響力に陰りを生じさせた。

## はじめに

われわれが湾岸と呼ぶ領域は、ペルシア湾を取り囲む国々からなり、中東地域を構成するひとつの下位地域である。ゴーズ（F. Gregory Gause, III）は、湾岸を、各国の安全保障が相互に影響を及ぼし合う地域安全保障複合体（regional security complex）とみなしたうえで、その国際関係に以下の特徴があると指摘した<sup>(1)</sup>。第1に、湾岸ではイラン、イラクおよびサウジアラビアの3カ国による地域支配をめぐる競合が展開されてきたが、2003年のイラク戦争によってイランとサウジアラビアとの影響力争いへと移行した。第2に、1990年以降、湾岸に対するアメリカの関与はより軍事的かつ直接的なものとなり、アメリカが唯一の覇権国である状況となったが、イランやサウジアラビアがその意向に沿う政策を講じてきたわけではない。

こうしたゴーズの指摘は、2025年1月に発足した第2次トランプ政権下の湾岸情勢について考えるうえでひとつの指標となろう。本稿では、こうした点を踏まえ、2期にわたるトランプ政権の中東政策を中心に論じてみたい。

## 1 トランプ政権の外交方針

2016年のアメリカ大統領選挙において、共和党の大統領候補となったトランプは、自らの外交政策を「アメリカ第一主義（America First）」と呼んだ。これは、外交・安全保障政策についての孤立主義と、通商政策における保護貿易からなる<sup>(2)</sup>。

孤立主義を対外政策に掲げた典型例として挙げられるのが建国から20世紀初頭までのアメリカである。アメリカは、国際社会に船出したばかりの幼弱な自国を危険にさらさないよう、国際関係における力の「現実」を考慮して強大なヨーロッパの大国間政治から距離をとり、同盟を拒絶する姿勢をみせた。同時に、それを通じて、自身が普遍的な重要性を持つと認識していた民主主義、自由や平等といった価値観を守ろうとした<sup>(3)</sup>。

アメリカ第一主義を掲げたトランプ政権ではあったが、政権発足後の1年目には、少なくとも外交・安全保障の分野で孤立主義が表れることはほとんどなかった。これは、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官らを指し示す「大人たち」の影響で、トランプが主張していたアメリカ一国の国益への執着がうまく軽減された結果であった<sup>(4)</sup>。

実際のところトランプ政権は、基本的に国際主義を継承したと指摘されている。これは、共和党の保守主義の路線を踏襲して、必要と判断した場合にはアメリカ単独での行動をためらわないものの、国際機関を通じた多国間の協力には関心が低いという対外方針であった<sup>(5)</sup>。

こうした国際主義を凝縮しているのが「力による平和（peace through strength）」というスローガンであろう。かつてレーガン大統領が唱えていたことで知られる。その内容を踏まえれば、このスローガンの基本形は、アメリカにとって好ましい対外関係を交渉と圧力を含むあらゆる手段により「ディール（取引）」として構築することを意味する。2016年9月にトランプが共和党の大統領候補に指名された後に行った演説に登場し、「新たな友好国を作り、古い同盟を再建し、新たな同盟国を取り込む」という姿勢が打ち出された<sup>(6)</sup>。

では、トランプ政権は、どのように同盟関係を構築してきたのであろうか。以下では、簡潔に第1期の動きを振り返る。

## 2 待ち望まれていたトランプ政権

トランプ政権が中東で同盟国とみなすのは、サウジアラビアやカタールを中心とする湾岸アラブ諸国とイスラエルである。第1次トランプ政権の発足は、それらの国々に待ち望まれていた<sup>(7)</sup>。とりわけアメリカにとって長年の同盟国であるサウジアラビアは、オバマ政権の中東政策に強い不満を抱いていたのである。それは、オバマ政権が講じた以下のような措置のせいであった<sup>(8)</sup>。

第1に、オバマ政権は、若者による民主化要求運動の総称である「アラブの春」が席卷した親米国チュニジア、エジプト、イエメンおよびバハレーンの政権ではなく、抗議活動を行う国民の側を支援した。第2に、1979年のイラン革命以降、アメリカは常にサウジアラビアを同盟国とみなし、イランと対立してきたが、オバマ政権がイランと核合意（JCPOA）を締

結したことで、中東地域に対するアメリカの関与が変化した。第3に特に、アメリカがJCPOAの締結に至るイランとの外交交渉を優先したことがサウジアラビアを筆頭とする同盟国を優遇してきたアメリカの従来の政策と相いれないものであったことである。こうした認識に立つサウジアラビアは、「見捨てられる」恐怖に煽られ、アメリカの諸措置に反発するばかりで、結果的に湾岸の同盟国に対するアメリカの影響力を衰退させることになった。

こうしたなかで2017年1月に発足したトランプ政権は、湾岸諸国との同盟を維持すべく、イランに対する脅威認識という共通項を踏まえ、以下のような取り組みをしてきた。第1に、最初の外遊先としてサウジアラビアおよびイスラエルを選択し、国交を樹立していない両国間を直接空路で移動した。トランプの外遊直前にはアラブ首長国連邦（UAE）の皇太子であったザイド（現大統領）が訪米し、イスラエルに対する湾岸諸国の和平案をトランプにも共有していた<sup>(9)</sup>。提案内容は、イスラエルによるパレスチナ問題の解決に向けた取り組みと引き換えに、湾岸諸国がイスラエルと国交正常化するというものであった。トランプは、こうした和平案の存在を都合よく活用し、「反イラン包囲網」として、イスラエルと湾岸諸国というアメリカの伝統的な同盟国同士の連携を促進しようとした。

第2に、サウジアラビアを筆頭とする湾岸のアラブ諸国に対し、アメリカがその安全保障に関与する姿勢が表明された。トランプ大統領は2017年5月にサウジアラビアを訪問した際、50ヵ国以上に上るイスラーム圏諸国の代表らに対し、北大西洋条約機構（NATO）を念頭に置いた新たな安全保障の枠組みを構築する意欲をみせ、アメリカがその後見人となる姿勢を打ち出した<sup>(10)</sup>。その担保として、サウジアラビアとの間では、約1100億ドルに上る武器売却が合意された。この合意は、サウジ軍がイランの脅威を前提とする過激派への対処能力を向上させるためであるのみならず、両国に雇用を創出するより大きな協定の一部とされている<sup>(11)</sup>。これを踏まえると、トランプが思い描く同盟国との関係は、同盟国の自立性を促し、アメリカに経済的利益をもたらすものであることが示唆される。

第3に、トランプ政権は、イランに対して「最大限の圧力」政策を講じていった。その象徴が2018年5月にJCPOAから離脱し、イランへのあらゆる制裁を復活させたことである。トランプがJCPOAを批判したのは、その合意がイランによるミサイル開発を対象としておらず、イランが中東各地で展開していた傀儡組織への支援に代表される問題行動についても何ら対処されていないからであった。トランプは、これらの点を含む包括的な合意をイランと結ぶとした。

こうしたトランプ政権の対外政策は、オバマ政権下で創出された現状の維持には関心がなく、現状の変革に利益を見出している姿を浮かび上がらせた<sup>(12)</sup>。そのため、トランプ政権の発足は、サウジアラビアにとってはアメリカによる安全の保証を得るための新たな機会となり、イランにとっては不安を増大させるものとなった。そして、湾岸へのアメリカの関与は、サウジアラビアとイランのライバル関係をより激化させていった。それは、例えば、2014年9月にイランの支援を受けているとされるイエメンのフーシ派が首都サナアを占拠して再燃した内戦がサウジアラビアとイランの代理戦争と化したことに顕著である<sup>(13)</sup>。アメリカは、政権側を支援するサウジアラビアに対し、イランの関与に対抗できるよう武器およびインテ

リジェンスの提供を行った。

イランへの圧力を極大化していったトランプ政権ではあったが、軍事的関与には及び腰であった。2019年9月にフーシ派がサウジアラビア東部にある石油施設を攻撃した際、湾岸諸国はそれがイランの仕業であるとして、アメリカに報復を求めた。トランプ政権はそれに応える姿勢をみせ、2020年1月にイラクにいたイランのスレイマーニー・イスラーム革命防衛隊司令官を殺害した。しかし、サウジアラビアやUAEなどはイランに対するアメリカの限定的な報復を目の当たりにし、アメリカが湾岸の同盟国を見捨てたとの警戒心を再び抱いた。そのうえで彼らは、自国を防衛するために自ら軍事力を増強させ、トランプ政権の優柔不断さを切り抜ける姿勢を示した<sup>(14)</sup>。

こうしたなかで、「古い同盟の再建」を象徴するのが2020年9月にトランプ政権が仲介したイスラエルとUAEおよびバハレーンというアラブの2カ国との国交正常化のための「アブラハム合意」の締結であった。両国は、イスラエルと同様にイランを敵視するとともに、すでにイスラエルとの間でインテリジェンスの共有を図ってきており、よりいっそうの協力関係の強化に利益を見出していたといえる。その後、同年10月にはモロッコ、2021年1月にはスーダンがアブラハム合意の締約国となり、その拡大が目指されていることを明らかにした。両国に関しては、それぞれ、アメリカがモロッコによる西サハラの領有権を認めることおよびスーダンのテロ支援国家指定解除という政治的利得と引き換えであった。これらを踏まえると、アブラハム合意の支柱は、イスラエルとアラブ諸国との国交正常化が示唆する地域的な和平の確立という価値の共有よりむしろ、締約国がおのの何らかの形で相互に利益を得るという点であった。

### 3 第2次トランプ政権の発足

続くバイデン政権下でも、アブラハム合意の拡大はサウジアラビアに的を絞って目指された。2023年9月にはムハンマド皇太子自身がイスラエルとの国交正常化は、日々近付いているとの趣旨を発言していた<sup>(15)</sup>。しかし、その報道から約3週間後に発生したハマースによるイスラエル襲撃事件を機にガザ戦争が勃発し、サウジアラビアは「条件」をイスラエルによる二国家解決策の実現につり上げるとともに、交渉を棚上げした。ただし、サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化の実現に反対してはいない<sup>(16)</sup>。

第2次トランプ政権は、ガザ戦争の勃発が引き金となり、イスラエルと、イラン率いる「抵抗の枢軸」との衝突が地理的にも広がり、烈度を増すなかで発足した。その対外政策においては、同盟国との間にどのような関係性を構築するのかという点が重要であった。それは、ペンス副大統領、ポンペオ国務長官、ボルトン補佐官やヘイリー米国連大使など1期目の政権において対イラン強硬派として知られた勢力が2期目の陣容から除外されていたからである。

彼らは、「優位派 (primacists)」と呼ばれる共和党の一派であるとされる。優位派は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が米軍のアフガニスタンからの撤退の結果であるとみなし、アメリカがアジアのみならずヨーロッパや中東においても関与を続け、抑止態勢を維持しな

なければならないとする。同盟はそのために必要とされる<sup>(17)</sup>。

一方、2期目の政権には、「抑制派 (restrainers)」と呼ばれる一派も含まれていた。その筆頭がヴァンス副大統領である。彼らの主張は、イラク戦争の惨禍やパレスチナをはじめとする各地での絶え間ない危機をもたらしたアメリカの冒険主義を改めるうえで、アメリカには湾岸から手を引くことが必要だ、というものである。つまり、彼らは外国への非介入を主張するがゆえに、同盟国に安全保障面での分担を要求する<sup>(18)</sup>。ちなみにヴァンスは、イスラエルに対して特別なコミットメントを有していないともされる<sup>(19)</sup>。

こうした議論は、政権内に同盟国との関係をめぐる見解の不一致が存在することを示唆する。ゆえに、「力による平和」を掲げながらも力の中身には一貫性がないトランプは、優位派、抑制派のいずれにとっても、「彼こそが自分たちの仲間かもしれない」と想像させる余地を与えてきた<sup>(20)</sup>。湾岸のアラブ諸国にも、トランプ政権の対イラン政策の真意がよくつかめずにいた。アメリカと湾岸諸国との緊密な関係がイランに対する敵視に基づくものであるとはいえ、アメリカがイランとの外交交渉において、「アメリカ・ファースト」を追求するの、それとも湾岸諸国の利益を何らかの形で考慮するのかが定かではなかった<sup>(21)</sup>。

#### 4 「12日間戦争」への参戦

2期目のトランプ政権は、敵視しているイランとその核開発問題をめぐり再交渉に乗り出した。トランプは、イランと合意できれば、イランの脅威を取り除くことができるのではないかと考えていた<sup>(22)</sup>。そのうえで、軍事力をちらつかせ、イランにアメリカの要求をのませようという強制外交に乗り出した。2025年3月には紅海でフーシ派への攻撃を行っている空母「ハリー・S・トルーマン」の打撃群に加勢すべく、空母「カール・ヴィンソン」とそれに随伴する駆逐艦が派遣された。

しかし、このことは、トランプとイスラエルのネタニヤフ首相との間に不和を生じさせた。ネタニヤフは、イランの核関連施設を破壊することを目指していたからである<sup>(23)</sup>。また、トランプがイエメンのフーシ派との停戦合意を発表したのに対し、ネタニヤフは自衛のために攻撃の手を緩めないとの立場を明示した。これはあたかも、トランプのイランに対する政策がイスラエルによるイランへの攻撃を駆り立てているかのようであった。

こうしたなかで2025年5月、トランプは、2期目の最初の外遊先としてサウジアラビア、カタールおよびUAEを訪問し、その目的とされていた各国との巨額の武器および経済協定を締結した<sup>(24)</sup>。また、トランプは、油価を低く抑えるよう要請した。一方、外交に関する発言もなされた。例えば、トランプは、イランが交渉の条件におおむね合意したとし、イランがウラン濃縮プログラムを用いて核兵器の開発を進めることはないとの見通しを明らかにした。また、トランプは、中東における米国の軍事介入が繰り返し失敗してきたと述べ、アメリカが自ら選択して戦争を行う時代は終わったとの見解を示した<sup>(25)</sup>。

その後もトランプは、イランの濃縮ウラン製造能力を縮減すべくイランとの交渉に機会を与えたいとして、ネタニヤフには、イランとアメリカが交渉している最中に攻撃することへの警告を発していた。ところが、6月に入りイランのハーメネイー最高指導者がウラン濃縮

の放棄というアメリカ側提案の受諾をイランの国益に反するとして拒否したことを受け、トランプは外交的解決の見通しを楽観できなくなった<sup>(26)</sup>。イスラエルがイランへの攻撃を開始したのは、この直後といえる時期であった。その頃までにトランプは、グラハム上院議員やクリラ中央軍司令官に代表される共和党内のイラン強硬派の主張に耳を貸すようになった。トランプは、イランが核兵器を保有できないようその核施設をアメリカのみが有するバンカーバスターで破壊する、という限定的な軍事攻撃を外交に代わるイラン政策の選択肢として視野に入れ始めた<sup>(27)</sup>。

トランプが最終的にイランへの攻撃を決定したのは、イスラエルとイランの間で「12日間戦争」が発生した6月13日のことであったとされる<sup>(28)</sup>。イランとの交渉が難航し、軍事的選択肢に傾きつつあったトランプにとって、同盟国イスラエルが単独で健闘する様は、アメリカの短期間での勝利を約束するかのように捉えられたのであろう。トランプ政権は、12日間戦争の終盤に単独でイランを攻撃し、その核関連施設に甚大な被害を与えたと大々的に発表した。

## 5 イランとの全面対決

とはいえ、アメリカとイスラエルとの齟齬が消えたわけではなかった。2025年9月、イスラエルがハマース指導部のいるカタールを空爆したからである。アメリカとの事前調整なく実施されたイスラエルの攻撃にトランプは不快感を露わにし、カタールに対してこうしたことが二度と起こらないとの保証を与えた<sup>(29)</sup>。その後、ネタニヤフは、カタール側に謝罪した。

イスラエルによるこのカタール攻撃は、湾岸諸国との経済的利益の共有を図ってきたトランプにとって、親族による経済取引を含む利権を脅かしかねなかった。また、湾岸アラブ諸国にとってこの攻撃は、アメリカの同盟国であり、米軍基地の受け入れやガザ戦争の仲介というアメリカの意向に沿う政策を講じていても安全が保証されないことを意味した。

トランプ政権は、これらの懸念に対し、湾岸諸国の安全確保に一定の配慮を示した。パハレーン、クウェートおよびカタールに加え、新たにサウジアラビアを主要なNATOの非加盟同盟国(MNNA)に指定したのである。MNNAの地位は、アメリカの国内法に基づき、外国のパートナーに、防衛貿易や安全保障協力の分野に関する装備の貸与や共同訓練の実施に一定の特権を付与するものである。ただし、当該国に対するいかなる安全保障上の約束も伴わない<sup>(30)</sup>。こうしたなかでトランプ政権は、2026年2月末にイスラエルと合同でイランへの攻撃を開始した。

これは、4週間ないし5週間で終わるとの見通しの下でトランプが自ら選択した戦争であった<sup>(31)</sup>。短期間での勝利が保証されている、との見方は、トランプがベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した作戦を、イランにおけるアメリカの成功の可能性を示す兆候とみなしたことに基づいている。自信をつけたのである。また、外国への軍事介入に否定的であったヴァンス副大統領も、もし米国がイランを攻撃するのであれば、限定的な攻撃により事態を長引かせるのではなく、「大規模かつ迅速に」行うべきだと述べた<sup>(32)</sup>。

トランプにイランへの攻撃を決断させた背景には、イスラエル・ロビーの影響もあるとさ

れる。例えば、共和党のグラハム議員は、2026年に入ってから頻繁にイスラエルを訪問していたが、ネタニヤフとも会談し、トランプ大統領にイラン攻撃を促すための働きかけ方について助言した。ネタニヤフがトランプに情報資料を提示し、それがトランプに行動に移すよう説得するきっかけとなったという<sup>(33)</sup>。

トランプは、攻撃開始直後のビデオメッセージで、イランの差し迫った脅威を取り除き、アメリカ国民を守ることが戦争の目的であると述べた。そのためには、軍事作戦によるイランのミサイルおよびミサイル産業の破壊、イラン海軍の壊滅、イランの代理勢力が有する攻撃能力の剥奪、イランによる核兵器の保有阻止および体制転換が必要であるとした<sup>(34)</sup>。

それを裏付けるかのように、アメリカとイスラエルは、地理と標的の種類に応じて作戦を分担しながら、イランの最高指導者ハーメネイーを含む政府要人、イスラーム革命防衛隊（IRGC）および警察などの拠点といった政権の統制能力にかかわる標的を攻撃した。また、イランの攻撃能力を削ぐべく、弾道ミサイルの移動式発射台、ミサイル貯蔵庫、防空システムおよび核濃縮施設も攻撃した<sup>(35)</sup>。

イランは、対抗措置として、イスラエルおよび域内の米軍基地を攻撃するとともに、ホルムズ海峡を封鎖した。アメリカは、イランの反撃を12日間戦争の時と同様のものと捉え、経済戦争が仕掛けられることはないと考えていた。ただし、トランプは、戦争による油価の高騰には対策の検討を指示していた。しかし、それは短期的な懸念に過ぎず、イランの政権指導部を排除するという使命は揺るがないとしていた<sup>(36)</sup>。

ホルムズ海峡の封鎖に伴う油価の高騰は、トランプがイラン攻撃によってその安全を守るとしたアメリカ国民の生活を直撃した。湾岸の同盟国も安全が脅かされたうえに、石油を輸出する代替ルートを持たない国は経済的な打撃も被った。アメリカは、ホルムズ海峡の開放を最優先せざるをえず、そのためには戦争を終結させるほかなかった。こうして、トランプが選択した戦争の終結時期および条件を決定する主導権は、イランに握られることになった<sup>(37)</sup>。

アメリカは、パキスタンの仲介により、4月にイランと2週間の暫定的な停戦に合意した。アメリカはその時点で、イランの軍事力に一定の打撃を与えたものの、戦争目的をほぼ達成できずにいた。イランの体制はより強硬化して権力を維持し、イランによる近隣諸国へのミサイル発射は続き、ヒズブッラーも依然としてイスラエルを攻撃する能力を有し、イランは「ウラン濃縮活動ゼロ」を主張するアメリカに対してウラン濃縮の権利を主張し続けていた。

アメリカは、6月にイランと停戦の条件についての覚書を締結した。最終的な停戦合意は60日以内の交渉によるとされたが、両国は、ホルムズ海峡に関するアメリカの海上封鎖の停止およびイランによる船舶の航行管理、レバノンを含むすべての戦闘の停止、イランによる核兵器の調達および開発の禁止、あらゆる対イラン制裁の解除およびイランの復興・開発事業へのアメリカと地域パートナーの関与を条件とした<sup>(38)</sup>。覚書には、イランの体制転換、ウラン濃縮活動およびミサイル問題への言及はなかった。イランがウラン濃縮活動を続ける可能性は濃厚で、それを制限したJCPOAからは後退した内容となった。イランの制裁解除についても、段階的であったJCPOAから一括解除へとアメリカが譲歩した形となった。

## おわりに

トランプは、自ら選択した戦争においてイランの出方を見誤った。湾岸におけるアメリカ主導の安全保障は揺らぎ、アメリカに依存しない安全強化の動きが出現した。2026年8月にサウジアラビア、パキスタンおよびトルコが「メッカ共同防衛協定」を締結したことは、その先駆的な例であろう。

パキスタンがアメリカおよびイランとの友好関係を用いて両者を仲介した背景には、インドに対抗し、国際的な存在感を高める狙いがある<sup>(39)</sup>。2023年9月に発表された「インド・中東・欧州経済回廊 (India-Middle East-Europe Economic Corridor: IMEC)」の対象国であるサウジアラビアとの経済関係を強化し、トルコとともに、IMECから除外された損失を埋めることも視野にあるという<sup>(40)</sup>。

アメリカは当面、ホルムズ海峡の支配を主張するイランに対し、軍事攻撃の選択のみならず、経済的圧力の行使にすら慎重にならざるをえまい。そうしたなかで、パキスタンが中国とも良好な関係を有していることは、中東における同盟の多角化をよりいっそう推進するかもしれない。

- (1) F. Gregory Gause, III, *The International Relations of the Persian Gulf*, Cambridge University Press, 2010, pp. 1–14.
- (2) 久保文明「トランプ政権 14 か月の軌跡」『日本国際問題研究所・平成 29 年度研究プロジェクト トランプ政権の対外政策と日米関係』日本国際問題研究所、2018 年 3 月、99 ページ、[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H29\\_US/10\\_summary-kubo.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H29_US/10_summary-kubo.pdf) (本稿におけるインターネット資料の最終閲覧日は、すべて 2026 年 9 月 24 日である)。
- (3) 青野利彦「建国から第二次世界大戦までのアメリカ」青野利彦・倉科一希・宮田伊知郎編著『現代アメリカ政治外交史——「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』ミネルヴァ書房、2020 年、13–14 ページ。
- (4) 宮田智之「アメリカ外交の変容——岐路に立つ超大国」長谷川雄一・金子芳樹編著『現代の国際政治——変容するグローバル化と新たなパワーの台頭 [第 4 版]』ミネルヴァ書房、2019 年、63 ページ。
- (5) 倉科一希・宮田伊知郎『「例外」の国の例外? ——ドナルド・J・トランプ』青野・倉科・宮田編著『現代アメリカ政治外交史』、331 ページ。
- (6) 森聡「トランプ政権の対外関与構想——『力による平和』と『アメリカ第一』について」『平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2017 年 3 月、52 ページ、[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28\\_US/06\\_mori.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/06_mori.pdf)。
- (7) Marc Lynch, “What Does Trump Want in the Middle East? — America’s Allies in the Region Wish They Knew,” *Foreign Affairs*, May 12, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/what-does-trump-want-middle-east>.
- (8) Hassan Ahmadian, “Iran and Saudi Arabia in the Age of Trump,” *Survival*, Vol. 60, No. 2, April-May 2018, p. 140.
- (9) Jay Solomon, Gordon Lubold and Rory Jones, “Gulf States Offer Better Relations If Israel Makes New Bid for Peace,” *The Wall Street Journal*, May 15, 2017.
- (10) 池田明史「トランプ新政権下の米国と中東——同盟関係再編の虚実」『国際問題』No. 663、2017

年7・8月、36ページ。

- (11) “President Trump’s Speech to the Arab Islamic American Summit,” The White House, May 21, 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-trumps-speech-arab-islamic-american-summit/>.
- (12) Ahmadian, “Iran and Saudi Arabia in the Age of Trump,” p. 141.
- (13) Hino Samuel Jose and Laode Muhamad Fathun, “US-Iran Proxy War in Middle East Under Trump Administration,” *Journal of Political Issues*, Vol. 3, Issue 1, July 2021, pp. 39–41.
- (14) Sean Yom, “The Persistence of US Hierarchy in the Gulf,” *POMEPS Studies*, No. 58, March 2026, p. 13, [https://pomeps.org/wp-content/uploads/2026/03/POMEPS\\_Studies\\_58\\_Final-REV.pdf](https://pomeps.org/wp-content/uploads/2026/03/POMEPS_Studies_58_Final-REV.pdf).
- (15) Nadeen Ebrahim, “Saudi Crown Prince Says Normalization Deal with Israel Gets ‘Closer’ Every Day,” *CNN*, September 22, 2023.
- (16) “MBS Says Normalization with Israel Hinges on ‘Clear Path’ to Palestinian State,” *Al-Arabiya*, November 19, 2025.
- (17) Majda Ruge and Jeremy Shapiro, “Polarised Power: The Three Republican ‘Tribes’ That Could Define America’s Relationship with the World,” European Council on Foreign Relations, November 17, 2022, <https://ecfr.eu/article/polarised-power-the-three-republican-tribes-that-could-define-americas-relationship-with-the-world/>.
- (18) Ibid.
- (19) Marc Lynch, “The Fantasy of a New Middle East: Israel Cannot Destroy Its Way to Peace,” *Foreign Affairs*, October 31, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/middle-east/fantasy-new-middle-east>.
- (20) Ruge and Shapiro, “Polarised Power.”
- (21) Lynch, “What Does Trump Want in the Middle East?”
- (22) “Netanyahu-Trump Relationship Strained Over Differing Middle East Solutions — NBC,” *The Jerusalem Post*, May 11, 2025.
- (23) Ibid.
- (24) Jonathan Swan, Vivian Nereim, Ismaeel Naar, David E. Sanger and Luke Broadwater, “Trump Heads to the Middle East Focused on Business Deals, Not Diplomacy,” *The New York Times*, May 12, 2025.
- (25) Matt Viser and Michael Birnbaum, “Trump’s Middle East Trip Reveals Sometimes Contradictory Foreign Policy Approach,” *The Washington Post*, May 15, 2025.
- (26) Michael Crowley, David E. Sanger, Farnaz Fassihi, Eric Schmitt and Ronen Bergman, “Israel Appears Ready to Attack Iran, Officials in U.S. and Europe Say,” *The New York Times*, June 11, 2025.
- (27) Felicia Schwartz, Eli Stokols and Dasha Burns, “GOP Hawks Appear to be Winning over Trump on Iran,” *Politico*, June 18, 2025.
- (28) Mark Mazzetti, Jonathan Swan, Maggie Haberman, Eric Schmitt and Helene Cooper, “Shifting Views and Misdirection: How Trump Decided to Strike Iran,” *The New York Times*, June 25, 2025.
- (29) Karen DeYoung and Souad Mekhennet, “Israel’s Strike in Qatar Scrambles Trump’s Ceasefire Plans,” *The Washington Post*, September 11, 2025.
- (30) Bureau of Political-Military Affairs, “Major Non-NATO Ally Status,” U.S. Department of State, January 20, 2025, <https://www.state.gov/major-non-nato-ally-status/>.
- (31) “Trump Projects War on Iran Could Last ‘Four to Five Weeks,’” *Military Times*, March 3, 2026; Paul Musgrave, “Iran Is a Bigger Defeat Than Vietnam,” *Foreign Policy*, June 16, 2026, <https://foreignpolicy.com/2026/06/16/iran-vietnam-strategy-defeat/>.
- (32) Mark Mazzetti, Julian E. Barnes, Tyler Pager, Edward Wong, Eric Schmitt and Ronen Bergman, “How Trump Decided to Go to War,” *The New York Times*, March 2, 2026.
- (34) “Read Trump’s Full Statement on Iran Attacks,” *PBS News*, February 28, 2026.

- (35) Janatan Sayeh, “US-Israeli Strikes Hit Iran’s Missile, Nuclear, Political, and Repression Sites,” Foundation for Defense of Democracies, March 3, 2026, <https://www.fdd.org/analysis/2026/03/03/us-israeli-strikes-hit-irans-missile-nuclear-political-and-repression-sites/>; Mark Mazzetti, Tyler Pager, Ronen Bergman, Farnaz Fassihi, Eric Schmitt, Erika Solomon and Julian E. Barnes, “In War’s First Week, a Punishing Military Campaign With No Coherent Endgame,” *The New York Times*, March 7, 2026.
- (36) Mark Mazzetti, Tyler Pager and Edward Wong, “How Trump and His Advisers Miscalculated Iran’s Response to War,” *The New York Times*, March 10, 2026.
- (37) Ariane Tabatabai and Julia Curlee, “How Could Iran Happen? An Autopsy,” *Foreign Policy*, September 9, 2026, [https://foreignpolicy.com/2026/09/09/trump-iran-deep-state-purges-intelligence-bureaucracy/?tpcc=editors\\_picks&utm\\_source=Sailthru&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=Editors%27%20Picks%20-%2009092026&utm\\_term=editors\\_picks](https://foreignpolicy.com/2026/09/09/trump-iran-deep-state-purges-intelligence-bureaucracy/?tpcc=editors_picks&utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=Editors%27%20Picks%20-%2009092026&utm_term=editors_picks).
- (38) Alayna Treene, Kevin Liptak and Mostafa Salem, “US Releases Official Agreement with Iran. Read the 14-Point Text,” *CNN*, June 18, 2026.
- (39) Paul Staniland, “Why Pakistan is Mediating Between the United States and Iran,” The Chicago Council on Global Affairs, April 1, 2026, <https://globalaffairs.org/commentary/analysis/why-pakistan-mediating-between-united-states-and-iran>.
- (40) Azeema Cheema and Mohanad Hage Ali, “The Mecca Agreement Unpacked,” Malcolm H. Kerr Carnegie Middle East Center, August 13, 2026, <https://carnegieendowment.org/middle-east/diwan/2026/08/the-mecca-agreement-unpacked>.

# イランの革命体制の変容

## 二度の戦争は何をどう変えたか

松永 泰行  
Matsunaga Yasuyuki

### [要旨]

2026年2月28日に国家元首と革命防衛隊総司令官らを空爆で殺害され、アメリカとイスラエルの攻撃を40日間にわたり受けながら、イランのイスラーム革命体制は軍事的な反撃を続け、ホルムズ海峡の事実上の封鎖をてこにし、外交折衝を通じて終戦合意を含む覚書の締結にこぎつけた。その後も双方による攻撃が続き、終戦合意はとん挫した状態にあるが、イランの政治体制は存続している。しかし、2025年6月と2026年2月以来の二度の戦争は、その変容を余儀なくしている。本論では、開戦から5ヵ月を経た7月末までに明らかになっていることを踏まえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制にどのような変容を引き起こしているかについて、体制維持を担う革命防衛隊の発言力の増大と、殺害された最高指導者の次男を後継者として選出したことにより引き起こされたイスラーム法学者支配の内実的な変化の2つの側面を中心に論じる。

### はじめに

今次のアメリカとイスラエルによる対イラン戦争は、2026年2月28日イラン時間の朝9時半に、2025年6月の「12日戦争」に続き、2度目の挑発なき一方的かつ要件を満たしていない先制攻撃（unprovoked, unilateral and unlawful pre-emptive attack）で始められた<sup>(1)</sup>。この戦争は、イラン国内（主に国家・政府と体制系メディア）ではいくつかの名前で呼ばれている。まず当初は、イスラーム暦のラマダーン月に始められた戦争であったため「ラマダーン戦争」と呼ばれていた。しかしラマダーン月が終わっても続き、開戦から40日目の4月8日（イラン時間）にパキスタンの仲介でイランとアメリカの間で2週間の一時停戦が合意され、その後しばらくは「40日戦争」と呼ばれていた<sup>(2)</sup>。

しかし、その直後の4月13日に、アメリカがオマーン湾においてイラン関連船舶の海上封鎖を始めた。海上封鎖は明白な戦時行為であるため、イラン側は、アメリカは（一時停戦に合意するポーズをとる一方で）対イラン戦争を実質的に継続していると認識している。したがって、40日戦争期に比べ日々の爆撃の規模は低減しているとはいえ、戦争がまだ継続しているならば、別の呼称が必要となり、現在は「三度目の強いられた戦争」（jang-e tahmili-ye sevvom）という呼称が使われている。この枠づけでは、2025年6月の12日戦争が「二度目の強いられた戦争」となり、より長く使われている用法においては、そもそもの「強いられた

戦争」とは、1980年9月から1988年8月までのイラン・イラク戦争のことを指す。

この「強いられた戦争」（英語ではimposed war）という枠づけは、イランのイスラーム革命体制が、イランが当事国である国家間戦争をどう理解しているかについて鍵を提供している。まず「強いられた」という形容詞は、イラン側が始めた戦争ではないこと、また1945年に国連憲章が原則として国家間戦争を非合法化（outlaw）して以降<sup>③</sup>、例外的な条件あるいは手続きを踏まない国家間戦争は正当性を欠くという理解に基づき、イラン側が開戦当事国でないことの主張は、戦争責任は開戦国側にあるとの主張に等しい。

加えて、18世紀初頭のロシア帝国からの侵略・占領をはじめとして、20世紀の2度の世界大戦時に中立を宣言しているにもかかわらず大国（ロシア／ソ連・英国）の侵略と占領を経験してきたイランにおいては、イラン側が開戦国でないことの力説は自国の戦略文化の観点から大きな重要性を持つ。もちろん歴史的（例えば19世紀）には、イランが今日のアフガニスタンやイラクにあたる領域に攻撃を仕掛けたことはあるが、少なくとも今日の自己理解では、イランは（ウエストファリア的な領域主権国家の原則が西アジアに到来した20世紀以降）他国に戦争を仕掛けたことはないというのが自負および外交的なクリシェ（決まり文句）になっている。

さらに、1979年のイラン・イスラーム革命後の政治文化においては、イスラーム革命体制の護持は至上命令であり、世界最大の軍事大国であるアメリカとその同盟国であるイスラエルから戦争を「強いられ」ている状況は、体制の存続をかけた実存的な戦いとなっていることも意味している。したがって、負けるわけにはいかない以上、勝つまで戦い続けるという、最後の決戦的な状況を作り出している。

その一方で、人口規模でも産業基盤においても地域の大国のひとつであり、少なくとも19世紀の後半以来、欧州諸国の政治・経済・軍事的な浸食に対抗する国家建設の努力を150年にわたり続けてきた歴史的背景を踏まえると、イランが40日間の大規模空爆でにわかに破綻国家化しなかったことは、驚くべきことではない。しかしながら、開戦の初っ端において、イスラーム革命の前夜1979年1月設置のイスラーム革命評議会の当初からの構成員であり、1980年1月からテヘラン金曜礼拝導師、1981年初秋から1989年6月まで大統領、同時にイスラーム共和党総書記およびイラン・イラク戦争中の防衛最高会議議長、そして1989年から殺害されるまで36年と9ヵ月間にわたり2代目の最高指導者を務めた、アリー・ハーメネイー国家元首を失った。この経歴を踏まえると明らかなおと、イラン・イスラーム共和国体制の日々の運営に関してこれほど経験を積んだ人材は（2017年1月に心臓発作で亡くなっていたハーシェミー・ラフサンジャニー元大統領を除くと）ほかにおらず、その人的資源を失った影響は多大なものがある。

したがって、体制は倒れていないとはいえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制に大きな打撃を与えたことは否定できない。1979年の民衆革命の結果、パフラヴィー王家と王制を支えていた旧来のエリート層は一掃され、バーザール商人層や宗教界に代弁される伝統的下層中産階級が実権を握る政治体制が成立してから50年近くが経ち、二度の戦争は、すでに健在であっても老年化していた革命第一・第二世代の段階的な退場に拍車をかける結果と

なった。さらに、後継者と目されていたライースィー大統領のいわゆる事故死の2年後に、ベテラン最高指導者自身が突如除去され、イスラーム法学者の支配としてのイランの政治体制は大きな変容を余儀なくされた。

また二度の侵略戦争は、革命体制の護持役のイスラーム革命防衛隊の役割を増幅させる結果ももたらしている。開戦と国家元首の暗殺が同時に起こった一方で、後述のとおり、そのような事態に軍事・外交的にどう対処するかは綿密に計画が立てられていたという。とりわけ、革命防衛隊と国軍（正規軍）の2軍制をとるイランの革命体制が、2025年6月の12日戦争に続いて2度目となるアメリカ・イスラエルによる合同攻撃にいかに関与的に反撃したかを見ると、立てられていた計画が瞬時に実行に移されたことがわかる。最高指導者不在の中、主要な司令官を開戦初日に失いながらも国家や体制を率先して護持し続けている革命防衛隊が、その発言力を強めていることは疑いない。

本論では、開戦から5ヵ月を経た7月末までに明らかになっていることを踏まえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制にどのような変容を引き起こしているかについて、革命防衛隊とイスラーム法学者支配の2つの側面を中心に論じてみたい。

## 1 イランは軍事的・政治的にいかに耐えているか

2025年6月と2026年2月末から4月初旬の一時停戦までの二度の戦争（12日戦争と40日戦争）で、イランの革命防衛隊は、イスラエルによるものと思われるピンポイント攻撃で、その現役幹部司令官をほぼすべて失う結果となっている。まず12日戦争中に、革命防衛隊出身で全軍統合本部長であったモハンマド・バーゲリー少将、革命防衛隊総司令官ホセイン・サラミー少将、弾道ミサイルを司る防衛隊航空宇宙軍司令官アミールアリー・ハージザーデ准将を失い、40日戦争でさらに、防衛隊陸軍司令官からサラミーの後任に任命されていたモハンマド・パークプール少将、革命防衛隊設立時からのベテラン司令官で国家安全保障最高会議書記を経て、12日戦争後に新設された防衛会議の書記に就任していたアリー・シャムハーニー海将、バスイージ司令官のゴラームレザー・ソレイマーニー准将、さらにイラン・イラク戦争時に防衛隊海軍が設置されてからのベテランで防衛隊海軍司令官を2018年から務めていたアリーレザー・タングスィーリー海将が暗殺された。

言い換えると、イランは二度の侵略戦争中に、全軍統合本部のトップ、革命防衛隊の総司令官と陸・海・航空宇宙・バスイージの5軍中の4軍すべてのトップが暗殺されるという前代未聞の危機に見舞われたことになる。今のところ国境外を活動範囲とするコドゥス軍のガーアーニー司令官は健在であるが、同軍のパレスチナ部門トップのモハンマドサイド・イーザディーが12日戦争中にコムでイスラエルの空爆により暗殺された。これらに加え、防衛隊出身ではないが、バーゲリー少将の後任として全軍統合本部長に任命されていた前正規軍総司令官のアブドッラヒーム・ムーサヴィー少将、12日戦争後の幹部入れ替えで、2度目の国家安全保障最高会議書記を務めていたアリー・ラーリージャーニー元国会議長、さらに元外相で最高指導者諮問役のキャマール・ハッラーズィー対外関係戦略会議議長も40日戦争中に空爆で暗殺された。

これらを受けて、権力や意思決定の空白が生じないように暗殺された要人にとって代わった者たちは、すべて革命防衛隊のベテラン司令官であった。まず制服組トップの全軍統合本部長の代役は、ハータム・アルアンビヤー作戦本部司令官兼全軍統合本部長代理のアリー・アブドッラーヒー少将が務めている。革命防衛隊の総司令官の代役は、これまで防衛隊で作戦本部・諜報部門、さらにコドゥス軍の司令官、さらにアフマディーネジャード内閣の防衛大臣、ライースイー内閣の内務大臣と数々の要職を務めてきたベテラン司令官アフマド・ヴァヒーディー准将が務めている。国家安全保障最高会議書記には、またこれも大ベテランのモハンマドバーゲル・ゾルガドル准将が任命され、暗殺されたラーリージャーニーが務めていたイランの革命体制の強面の側面を代弁する対外的なスポークスマン役は、イラン・イラク戦争当時より長年にわたり革命防衛隊総司令官を務めたモフセン・レザーイー少将が買っている。

さらに政治力に乏しくまったく影が薄いベゼシュキアン大統領に代わり、アメリカとの交渉役に抜擢された国会議長のモハンマドバーゲル・ガーリーバーフも元革命防衛隊空軍司令官であり、またガーリーバーフと並び外交交渉の顔でありイランのスタンスの最も雄弁な解説者を務めているアッバース・アラークチー外相も、司令官ではないがイラン・イラク戦争中に防衛隊員としての従軍経験も持っている<sup>(4)</sup>。また外務省でアラークチー外相に次いでイランのスタンスを説明する係を務めているカーゼム・ガリーブアバーディー法務・国際担当外務次官は、国家安全保障最高会議書記のゾルガドル准将の娘婿である<sup>(5)</sup>。

究極の意思決定権者である最高指導者を欠いた形で突入した戦時下において、国家安全保障最高会議の役割はその重要性を増している。同会議の表面的な議長は大統領であるが、その意思決定には防衛隊司令官を含む制服組の軍人、さらにアメリカとの対外交渉役の外務大臣と国会議長がそのメンバーに入っている。同会議の実質的な取りまとめ役は議長の大統領ではなく書記であり、それをゾルガドル准将が務めていることが、今日的には最も重要な側面である。40日戦争後にアラークチー外相が国内のドキュメンタリー取材で語っているとおり、イラン側の開戦前の準備および開戦後の日々の対応は、すべてこの会議で決定され実施に移されている。同会議では、最高指導者が暗殺された場合の対応についても、開戦前にすでに計画・承認済みであったといい、アメリカからの侵略戦争を見越していたイラン側の用意周到さがうかがえる。

言い換えると、40日戦争の初日の2月28日にハーメネイー最高指導者および全軍統合本部長、革命防衛隊総司令官、国防会議書記らを相次いで失った後、これらの要人を任命する係の最高指導者自身が不在で任命権の所在が不明な中で、最初の5ヵ月の間、実質的にイランのイスラーム革命体制の軍事・安全保障面、さらにアメリカとの直接・間接の交渉の舵取りをしてきたのは、すべてこれらの革命防衛隊のベテラン司令官（ヴァヒーディー、アブドッラーヒー、ゾルガドルら）であった。これらに加え、12日戦争中に暗殺された防衛隊のミサイル部門の長（ハージザーデ准将）に取って代わり、航空宇宙軍司令官として、二度の戦争における弾道ミサイルの計画的かつ極めて効果的な使用で、イランの反撃を実質的に背負っているマジード・ムーサヴィー准将の活躍ぶりも顕著である。暗殺された防衛会議書記のシャムハ

ーニーの代役は、国家安全保障最高会議書記でもシャムハーニーの後任を務めた防衛隊海軍出身のアフマディアー海将が務めている<sup>(6)</sup>。

このように権力空白や指揮系統の混乱を生じさせることなく、組織的な反撃を維持できているイランの革命防衛隊および正規軍の態勢は、見事であるといわざるをえない。その一方で、上述のとおり経験を積んできていた貴重な要人を数々暗殺により失ったことが、組織としての革命防衛隊に打撃を与えている点是否定できない。とりわけ現在、隙間を埋めるように戻ってきているベテランの幹部司令官はレザーイーが71歳、ゾルガドルは72歳、ヴァヒーディーは68歳、アブドッラーヒーは67歳であり、通常であれば事実上引退している年齢である。

さらにこの世代のベテラン司令官は、これらに加えあと2、3名いるだけであり、全部で10名前後に過ぎない。これらのベテランのすぐ下で育ってきていたハージザーデやパークプールなど次世代の司令官も二度の戦争で暗殺されており、個性のある顕著な防衛隊司令官が数少なくなっている点是否めない。この点が示唆することは、イスラエルが再度参戦し、要人暗殺を効果的に進めたならば、すべての防衛隊司令官が突如いなくなることも想像の範囲外ではないということである。もちろん、それでもイランの反撃能力およびその基盤である武器製造および研究開発の実質的な担い手である中堅層とその知見が厚く存在していることは変わらず、イランの軍事力や軍事戦略の基盤が強固である点に変わりはない。

## 2 イスラーム法学者の支配に何が起きているか

イランのイスラーム革命の指導者であり、革命後に憲法上の国家元首である初代の最高指導者を務めたアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニーが1989年6月に死去した後に、第2代の最高指導者に就任し、36年と9ヵ月その要職を務めたアリー・ハーメネイー師が40日戦争の初日に暗殺され、最高指導者職が不在となった。その背後の諜報作戦と爆撃の実施を担当したと推測されるイスラエルは、後継指導者の選出を妨害するため、最高指導者を選出する指導部専門家会議のテヘランの会議場（王政期の上院会議場で革命後の旧国会議事堂）を爆撃し、コムにある専門家会議事務局の建物も空爆で完全に破壊した。

イランの革命体制は、当初憲法の規定にある大統領・司法府長官および監督者評議会のイスラーム法学者メンバー1名（アーヤトッラー・アリーレザー・アアラフィー）からなる暫定指導評議会を招集し、対応する姿勢を見せていた。空爆が続き、88名（現職議員の病没により4名欠員で現在は84名）のイスラーム法学者からなる専門家会議の物理的な招集が困難視されていたため、終戦まで暫定指導評議会が維持される可能性も憶測を呼んでいたが、開戦から9日目の3月8日に急遽、指導部専門家会議での投票の結果、前最高指導者の次男のモジュタバー・ハーメネイー師が第3代のイラン・イスラーム共和国最高指導者に選出されたと発表された。

モジュタバー・ハーメネイーはそれまでまったく公職についたことがなく、イスラーム法学者の資格が必須である指導部専門家会議のメンバーでもなく、イスラーム法についての著作もなく、マドラサにおける教歴も乏しく、伝統的な意味でのイスラーム法学者として認められ

ているとはいいがたい人物であった。1969年9月生まれとされており、選出発表の時点で56歳に過ぎない。初代最高指導者になったルーホッラー・ホメイニー師が王政期の1963年6月に最初に逮捕された時点で、当時60歳代前半であったため、アーヤトッラーであるとの評価がまだ固まっておらず、王制側は逮捕に踏み切ったといわれている。ということは、現在56歳の未経験でマドラサ教師としてもイスラーム学者としても評価が皆無の人物を、イスラーム法学者の支配が国是の宗教的政治体制の長（国是によれば統治イスラーム法学者 *vali-ye faqih*）として選出することは、適性の観点から大いに疑問が残る前代未聞の行為であったと言わざるをえない。

その後、モジュタバー師の選出に関与した指導部専門家会議の議員の数名がその詳細を語った内容の報道や映像が公開されている。それによると、専門家会議はコムにおいて対面で招集され、最終的に（定足数を満たす3分の2以上に相当する）その場に参集していた59名の議員が投票をし、50票をモジュタバー師が獲得し、第2位のアアラフィー師は8票、無効票が1票であったという<sup>(7)</sup>。ある議員（フーズスターン州選出のモフセン・ヘイダリー師）によると、専門家会議事務局の原案では、候補者はアリーレザー・アアラフィー師とサーデグ・ラーリージャニー師の2名のみであり、モジュタバー師の名前は含まれていなかったという。しかし、彼を含む数名の議員が抗議した結果、モジュタバー師を候補に含めた形で投票が行われ、投票者数の圧倒的多数がモジュタバー師に投票する結果になったという<sup>(8)</sup>。

注目に値するのは、専門家会議事務局の原案にはモジュタバー師の名前が含まれていなかったという点である。これは、コムのマドラサの総体であるイスラーム学院（*Hawza/Houze*）は、モジュタバー師は国是のイスラーム法学者の支配を担うに値する資質を持つ人物のひとりではないとの見解を持っていたことを示している。それに対して、コムで修学したとは限らない地方選出の議員が大多数の今期の指導部専門家会議の多数派は、事務局の意向に反し、前最高指導者の次男を後継者とすべしとの意見を声高に表明する議員（例えば反西洋主義者で対米強硬派のモハンマドマフディー・ミールバーゲリー師など）を含んでおり、それらの者に最終的に賛同する者が50名ほどいたことを示している<sup>(9)</sup>。

一部の議員の発言では、（どちらかといえば穏健派で、事務局とも大変近い）テヘランの金曜礼拝導師代理のアフマド・ハータミー議員が、アメリカが最も好まない候補者が最もイスラーム的な候補であるということになるため、その候補（つまりモジュタバー師）に投票すべきとの演説をしたとされている。このことは、アメリカとイスラエルから連日の攻撃を受けている戦時下でなければ、このような政治的な判断に流された投票結果が出ることはなかった可能性、すなわち事務局原案に含まれていた国家の要職を経験しながらも、オーソドックスな学究肌の候補から第3代最高指導者が選出されていた可能性が、少なくなかったことを示している。

さらにいうならば、前最高指導者の次男が、イスラーム法学者の資質の理由ではなく、前最高指導者の政治性を引き継ぐ人物であるという想定に専ら基づき選出されたとすれば、現在のイランのイスラーム共和国体制においては、表面的には国是のイスラーム法学者の統治が続いているように見えるが、実際にはモジュタバー師の選出は、現在の指導部専門家会議

の議員による一種のクーデタであると解釈可能である。つまり、モジュタバー師の選出を声高に主張していた議員は、コムの上イスラーム学院でも、イスラーム革命体制においても、これまでの（学問的・政治的）非主流派であり、モジュタバー師を担ぐことで影響力を強めることを求め、それに多くの日和見的な議員が状況依存的に賛同する結果になった、ということである。

最高指導者に選出されたモジュタバー師が、選出から5ヵ月近くたっても、（実父や妻子の葬儀を含め）1度も人前に姿を現したことも、事前収録の映像・音声を発表したこともないことは、身体的安全を守るための保秘の理由だけによるとは考えにくい。端的にいうと、最高指導者を務める能力のない人物を（おそらくは本人の意向に反して）50名前後の指導部専門家会議の議員が選出してしまったことが関係していると思われる。専門家会議の内部に意見の対立があり、現議長（アーヤトッラー・モハンマドアリー・モヴァッヘディ・ケルマーニー師）や事務局長（ハーシム・ホセイニー・ブーシェフリー第1副議長、コム教員組合長）が、モジュタバー師に投票した多数派議員と異なる意見を持ち続けていることは、イランが6月17日にアメリカとの間で戦争終結に関する暫定合意に関する覚書を締結した後の6月28日に、60名前後の議員が事務局を通さずに専門家会議の有志議員として、ホルムズ海峡や核プログラムに関して対米交渉団に警告をする声明を発した後に、事務局が自らの違和感を表明する声明を専門家会議事務局名で発表したことに明白に表れている<sup>(10)</sup>。

7月5日にテヘランで開催された前最高指導者アリー・ハーメネイー師の葬儀（納棺礼拝）では、コムの上マドラサで教鞭をとる大アーヤトッラーのひとりでホメイニー師の直弟子のひとりであるジャアファル・ソブハーニー師が礼拝導師を務め、指導部専門家会議議長のケルマーニー師も参列した。これと、それに続くマシュハドにおける納棺礼拝と埋葬までは、イスラーム法学者の支配としてのイスラーム共和国体制の伝統を踏まえた行事であったといえる。しかし上述の混乱した状況を踏まえるならば、この時点以降のイランの現在の体制が、イスラーム法学者の統治を国是とする宗教体制といえるかどうかは、大いに疑問が残る。

## 結びに代えて

本稿執筆時の2026年8月初旬現在、イランは開戦から6ヵ月目に入り、一旦解除されたアメリカによるオマーン湾でのイラン向けおよびイラン発船舶に対する海上封鎖が続いている。6月17日のアメリカとの覚書締結（より正確には、いかに交渉団がモジュタバー師から覚書合意の事前了解を取り付けたかについて）の背景要因に、イラン国内の危機的な経済状況があるといわれている<sup>(11)</sup>。一説では、イランのヘンマティー中央銀行総裁がモジュタバー師に危機的な経済状況に警鐘を鳴らす書簡を送り、覚書締結への合意を促したという。40日戦争開戦後、イラン国内における生鮮食料品を含む物価高は、インフレ率が80%に達するまでに至った。一部の国内銀行では現金の引き出しや送金に支障がでるケースも報道されており、補助金や社会階層別のさまざまなセーフティーネットの存在で、社会不安が起こらない程度の経済運営をしているが、余裕はまったくない。長年の経済制裁と戦時下の状況で、物資は出回っているものの購買力の低下で、社会各層の困窮化が危険なほどに進んでいる。即急に必要な公

害（大気汚染）や気候変動・水不足等の対処に政府が邁進できる状況にはまったくない。

その一方で、抑圧的な政治体制としてのイランの革命体制の側面は継続している。北イラクのクルド自治政府領域に寄宿地を見出しているイランのクルド系反体制政党に対する革命防衛隊のロケット攻撃は、アメリカとの戦争下においても連日のように続けられ、2026年1月の抗議デモ参加者のうち、逮捕拘禁されていた一部の若者の死刑判決とその執行は40日戦争の開始後に始まり、現在も続いている。

40日戦争の初日にベテラン最高指導者が物理的に除去されたため、イランのイスラーム革命体制は既定路線をそのまま進む以外の選択ができない状態にある。上述のとおり、アメリカのトランプ政権が航空母艦のアブラハム・リンカーンをアラビア湾に派遣した時点以降、攻撃を受けた場合の反撃の計画を、最高指導者が「殉教」するに至った場合を含め、綿密かつ周到に立て、それを現在そのまま実施に移している。いわば、イランの革命体制は、自動操縦（オートパイロット）状態にあり、少数の古株の革命防衛隊司令官が操縦桿を握っている状態にあるといえる。アラークチー外相が7月2日に最高指導者のウェブサイト上にて発表されたエッセイで述べているとおり、前最高指導者がイランの現体制の支持者に残していったものは、歴史上の記憶ではなく、いまだに効力を発揮し続けている「生きたロードマップ」以外の何ものでもない<sup>(12)</sup>。後継者に指名された次男は、先代が示したロードマップから逸れる気概も力量もない。イランのイスラーム革命体制は、経済的に危機的な状況に置かれ、外からは空爆、内部から宗教的保守強硬派のクーデタを受け、ホルムズ海峡問題および核問題の国際的に受け入れ可能な解決策を見出せるか（ひいては体制の存続の機会を手放すか）どうかの瀬戸際に立たされている。

- (1) 2025年6月と2026年2月の2度にわたるアメリカとイスラエルの対イラン攻撃の問題性とそれに先行する外交交渉との関係に関する議論については、下記を参照されたい。松永泰行『『直接』交渉の行方——イランと第二次トランプ政権』『中東研究』553号（2025年5月）、56–64ページ、「イラン攻撃に至った『合意不可能交渉』」『外交』Vol. 96（2026年3–4月）、11–16ページ、「イラン攻撃の本質——歴史的な悪弊とその誤算』『地平』2026年5月号、50–57ページ。
- (2) 加えて、アメリカとイスラエルの対イラン空爆は、イランの主権と領土保全の侵害であるとの意味で、侵略戦争（jang-e tahājomi）とも形容されている。
- (3) 例えば以下を参照。Lise M. Howard, “The United Nations Security Council in Interstate War,” *Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations* 31 (3), 2025, p. 248.
- (4) ただし、どのような手続きを経て、またどのような法的根拠に基づき、国会議長であるガーリーバーフが対米交渉団の団長に就任したのかは明確ではない。本人の国内向けの発言では、誰も手を挙げないので、自分が引き受けることにした、とのことである。
- (5) 付言すると、レザーイー、ゾルガドルと殺されたシャムハーニーの3名は、1979年の革命前に南部フーズスターンでマンスールーンという都市型ゲリラグループを共に組織していた仲間であり、革命の初日から諜報・軍事部門で体制を支えてきた大ベテランである。40日戦争期にレザーイーとゾルガドルが再び、体制の顔となり、またその意思決定の中核の座を占めていることは、イラン・イスラーム革命体制史の観点から大変興味深い。
- (6) 就任から5ヵ月を経た2026年8月9日に、モジュタバー師はようやく国家安全保障最高会議における自らの代理人（モフセン・レザーイー少将）を任命し、その翌日、全軍統合本部長と革命防衛隊

総司令官など今まで代理の資格で務めていた司令官（アブドラーヒーおよびヴァヒーディーら）を正式に任命し、曖昧さを除去した。

- (7) 例えば、フーズスターン州選出のカアビー議員 (<https://www.tabnak.ir/fa/news/1362004/>) やラザヴィー・ホラーサーン州選出のアラムルホダー議員の言 (<https://www.hamshahrionline.ir/news/1045298/>) を参照（最終アクセス日：2026年7月31日）。
- (8) 例えば、以下の報道を参照。<https://www.bbc.com/persian/articles/cm2pqmy70y9o>（最終アクセス日：2026年7月31日）。アアラフィー師は、監督者評議会のイスラーム法学者委員の1人で、全国イスラーム学院長を務める。コム教員組合メンバーおよび指導部専門家会議テヘラン選出議員（同会議第2副議長）。サーデグ・ラーリジャーニー師は、専門家会議元議員、元司法府長官、元監督者評議会イスラーム法学者委員で、現在は体制益判別評議会議長。2026年現在、政治的理由で指導部専門家会議には議席を持たないが（前回選挙で落選）、イスラーム法学者としての資格には疑念の余地はない。大アーヤトッラーのヴァヒード・ホラーサーニー師の娘婿。
- (9) このクーデタは、ホメイニー師が遺したイスラーム法学者の絶対統治論（絶対国家論 *velāyat-e motlaqeh-ye faqīh*）への反乱、つまりイスラーム法学者が社会で影響力を維持する伝統的な保守主義（*velāyat-e ‘āmm-e faqīh*）への回帰と解釈することもできる。
- (10) 2026年6月28日の声明 (<https://www.ima.ir/news/86194414/>) および事務局の声明 (<https://majlesekhobregan.ir/fa/cont/5140/>)、これらに関する BBC Persian の報道 (<https://www.bbc.com/persian/articles/cd0mynk2vn9o>) を参照（最終アクセス日：2026年7月31日）。なお、モジュタバー師の選出を声高に主張していた強硬派は、反西欧・宗教体制維持に関するイデオロギー的な保守強硬派であり、革命防衛隊とは志向性を異にする。革命防衛隊は、シーア派イスラーム革命体制および地域におけるその影響力（いわば革命の輸出）については強硬であるが、対米交渉や一時停戦には前向きであるように、戦略的合理性を売りとする現実主義者の集まりであるといえる。
- (11) その一方で、イラン経済およびイランの政治体制の経済社会対策にはレジリエンス（強靱な適応力）も見られる。例えば、以下を参照。松永泰行「イラン体制は戦争で強固に」、日本経済新聞、2026年6月26日朝刊（経済教室面）。
- (12) 以下を参照。<https://farsi.khamenei.ir/others-note?id=63128>（最終アクセス日：2026年7月31日）

# 中東危機と世界のエネルギー市場への影響

柳沢 崇文

Yanagisawa Takafumi

## [要旨]

2026年2月末からの中東危機、とりわけホルムズ海峡の封鎖が、それぞれ世界の貿易量の2割を占める原油・LNG輸出に制約を与えている。原油は、サウジアラビアの紅海経由、UAEのフジャイラ港経由を中心とする迂回ルートによる輸出が行われているが、数量は危機前の半分程度まで減少し、さらに紅海周辺の情勢悪化もあり、先行きは不透明である。LNGは、カタールとUAEからの輸出が困難となり、有効な迂回ルートも存在しないほか、両国の拡張計画の遅延も懸念される。原油・LNG価格も高騰し、変動幅も大きい。一部の国の輸入減や中東以外の供給増が価格上昇を一定程度緩和しているが、中東以外にも政策変更や政情不安などのリスクは存在する。日本は備蓄放出、代替調達、ほかのエネルギー源の活用により相対的に混乱は抑えられているが、引き続きエネルギー安全保障を確保していくために、調達多角化、官民連携強化、輸出入国の対話促進を図っていく必要がある。

## はじめに

2026年2月28日の米国・イスラエルによるイラン攻撃、3月のイランによる周辺湾岸諸国に対する攻撃とホルムズ海峡の封鎖、4月の米国によるイランに対する海上封鎖によって、それぞれ世界の貿易量の2割に相当する中東からの原油と液化天然ガス（LNG）の供給にも支障が生じている。

このことは、中東産の原油・LNGへの依存度が高いアジアの国々にも経済的な制約を与えており、今回の中東危機は同時にアジア危機とも言える様相を呈している。

本稿ではそうした中東からの原油とLNGの供給支障が、日本を含むアジアや世界にどのような影響を与えているかを検証したうえで、現在の状況が継続した場合の今後の世界のエネルギー情勢を展望する。さらに、今回の中東危機で露呈したエネルギー安全保障上の課題に対して、日本はどのように対処していくべきかに関しても提言を行う。

## 1 中東危機と原油市場への影響

### (1) 中東の原油供給に対する影響

今回の中東危機前の2025年においては、ホルムズ海峡経由で日量1500万バレル（b/d）の原

油と 500 万 b/d の石油製品が輸出されていた<sup>(1)</sup>。原油に関しては世界の貿易量の 2 割、原油と石油製品を合わせた石油に関しては世界の貿易量の 3 割を占めていた。

しかし、2026 年 3 月にイランがホルムズ海峡の船舶の通航を武力によって制限すると、湾岸諸国からのホルムズ海峡経由の原油および石油製品の輸出は困難になった。そうした中、サウジアラビアは同国東部の油田地帯から同国西部のヤンブー港をつなぐ 1200km の東西横断パイプラインによって、700 万 b/d の原油を輸送し、500 万 b/d を主に紅海およびバブ・エル・マンデブ海峡経由で輸出、200 万 b/d を同国西部の製油所で石油製品へと精製し、その一部を同じく主に紅海およびバブ・エル・マンデブ経由で輸出するようになった。サウジアラビアは中東危機前から 100 万 b/d 程度を紅海経由で輸出していたが、その数量を大きく増加させたのである<sup>(2)</sup>。また UAE もホルムズ海峡の内側にある油田地帯であるハブشانからホルムズ海峡の外側にあるフジャイラ港を結ぶ 360km 程度の陸上パイプライン経由で 180 万 b/d 程度の輸出を継続した。一方で、それ以外のイラクやクウェートなどの湾岸諸国は有効な迂回ルートを持たず、原油輸出はほぼ不可能となった。さらにイランは 3 月までは従来水準（200 万 b/d 程度）の原油輸出を継続していたが、4 月に米国が対イラン海上封鎖を実行すると、大きく輸出量を減少させた。その結果、5 月の湾岸諸国の原油輸出はサウジアラビアと UAE の迂回ルートを中心に 700 万 b/d となり、危機前の湾岸諸国の原油輸出量（ホルムズ海峡経由 1500 万 b/d と紅海経由 100 万 b/d）から大きく減少した（第 1 表）。

6 月の米国・イラン間の停戦合意後は湾岸諸国の原油輸出量は 1000 万 b/d 程度まで回復したと言われるが<sup>(3)</sup>、その後も情勢は不安定であり、危機前の水準に安定的には戻らない状況が続いている。さらに 7 月にはイランが支援するイエメンのフーシ派がバブ・エル・マンデブ海峡の封鎖を宣言し、実際に船舶への攻撃も実行したことで、サウジアラビアの紅海経由の原油輸出も不透明化している。仮にホルムズ海峡に加えてバブ・エル・マンデブ海峡の封鎖まで長期化した場合、サウジアラビアは紅海を北上してスエズ運河経由で原油輸出を維持しようとすると思われるが、スエズ運河は超大型タンカー（VLCC、積載能力 200 万バレル）満載での通航が難しいため、少なくとも短期的にはサウジアラビアの原油輸出量は減少することが予想される。さらに、フーシ派は直接的にサウジアラビア西部の製油所に対する攻撃を行っているとも報じられている<sup>(4)</sup>。

第 1 表 中東危機発生前後の湾岸諸国からの原油輸出の変化

| 国名      | 危機前（2025 年 1—12 月）                                   | 危機発生後（2026 年 5 月）       |
|---------|------------------------------------------------------|-------------------------|
| サウジアラビア | 550 万 b/d（＋紅海経由 100 万 b/d）                           | 500 万 b/d（紅海経由）         |
| UAE     | 200 万 b/d                                            | 180 万 b/d（フジャイラ港経由）     |
| イラン     | 170 万 b/d                                            | 約 20—30 万 b/d（米国海上封鎖）   |
| その他     | イラク 330 万 b/d<br>クウェート 140 万 b/d<br>カタール 70 万 b/d など | （イランがホルムズ海峡封鎖後に通航を認めた船） |
| 合計      | 1,500 万 b/d（ホルムズ海峡経由）<br>＋紅海経由 100 万 b/d             | 700 万 b/d 程度            |

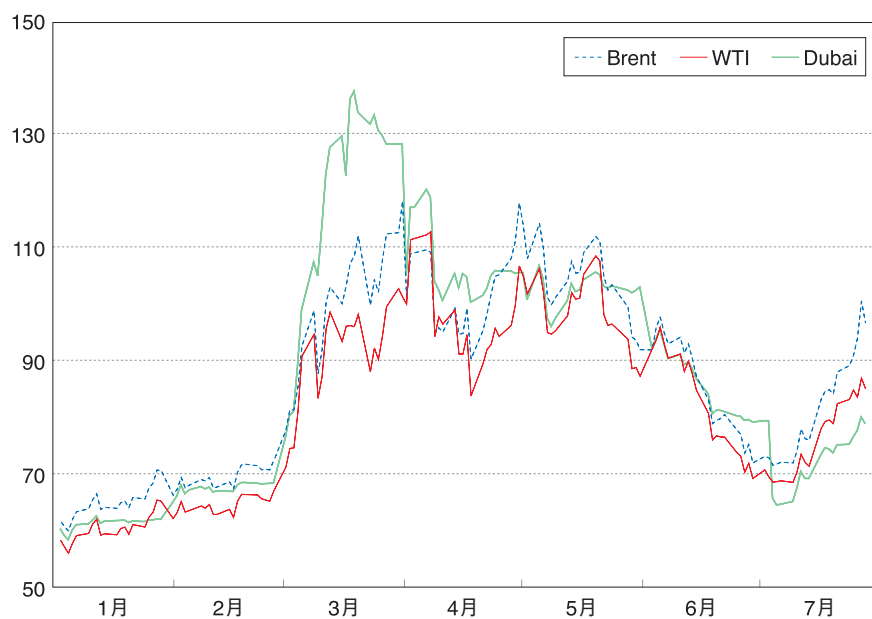
（出所） IEA Monthly Oil Reportなどを基に筆者作成。

## (2) 国際原油市場の動向

このような中東からの原油供給の不安定化を受け、原油価格（Brent）も中東危機前の70ドル/バレル前後から2026年3月には一時120ドル/バレルを突破し、その後も危機前の水準に戻ることなく、乱高下を繰り返している（第1図）。

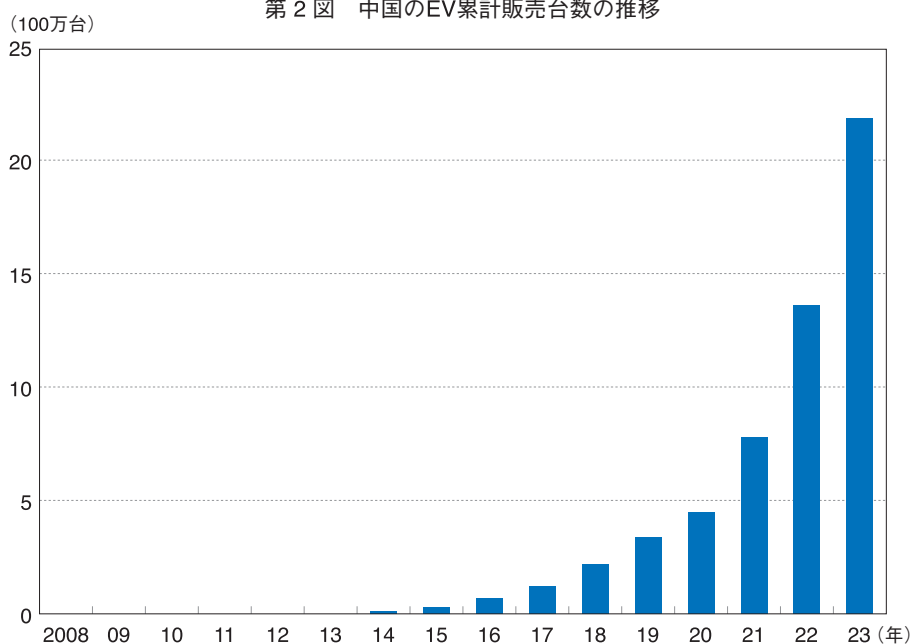
ホルムズ海峡の封鎖は、湾岸諸国からの原油輸出を物理的に遮断していることから、これまで原油生産量の調整を通じて原油価格の安定化を図ってきたサウジアラビアを中心とする

第1図 原油価格（ドル/バレル）の推移（2026年1月—7月）



（出所） 公開情報を基に筆者作成。

第2図 中国のEV累計販売台数の推移



（出所） IEA Global EV Outlookを基に筆者作成。

石油輸出国機構（OPEC）の市場への影響力を大きく低下させている。さらに、十分な原油の余剰生産能力を有するUAEは以前から自国の原油生産拡大を求め、価格安定化のために協調減産を行うOPECからの脱退を検討しているとたびたび報じられてきたが、2026年5月にOPECから正式に脱退した<sup>(5)</sup>。

一方、ホルムズ海峡封鎖に伴い停滞する中東からの原油輸出量の規模を踏まえると、原油価格の上昇は抑制的となっている。例えば、今回の危機は未曾有の原油輸出の低迷を引き起こしているにもかかわらず、2008年に記録した原油価格の史上最高値である147ドル/バレルには達していない。これにはいくつかの背景が考えられる。第1に、中東危機前の世界の石油市場は「供給余剰」の状態にあった。国際エネルギー機関（IEA）によれば、中東危機前の2025年10—12月期は250万b/dの供給超過とされているが、中東危機が生じた2026年1—3月期は290万b/dの需要超過に転じた<sup>(6)</sup>。第2に、中東危機発生後に日本を含めて世界の石油在庫の急速な取り崩しが行われた。IEAによれば、危機前の2月に83億バレルあった石油在庫は5月までに79億バレルとなり、約4億バレルも低下した<sup>(7)</sup>。第3に、中国が石油在庫取り崩しに加えて、石炭火力発電の焚き増しや、ガソリン車から電気自動車（EV）への切り替えなどにより原油消費量を減少させている。こちらもIEAによれば、2025年10—12月期は1200万b/dあった中国の原油輸入量は、中東危機が生じた2026年1—3月期は700万b/dまで減少した<sup>(8)</sup>。第4に、前述のとおりサウジアラビアやUAEがホルムズ海峡迂回ルートから輸出を継続している。

特に中国は原油価格が史上最高値（147ドル/バレル）を記録した2008年と比較し、EV普及を大きく拡大させており（第2図）、原油価格が高くなった際に柔軟に原油輸入量を減少させることのできる、いわゆる「Swing Importer」としての機能は強化されていると推測される。

### （3）日本の原油調達の状況

2025年の日本の原油輸入量は236万b/dであったが、そのうち、ホルムズ海峡経由の輸入は全体の93%に達していた（第2表）。

その一方で、第1次石油危機（1973年）以降、日本は中東産原油への依存を低下させるた

第2表 日本の原油輸入先（2025年1—12月）

| 輸入先     | 数量(万b/d) |                   | 比率(%) |                  |
|---------|----------|-------------------|-------|------------------|
| UAE     | 100      | 220<br>(ホルムズ海峡経由) | 42    | 93<br>(ホルムズ海峡経由) |
| サウジアラビア | 95       |                   | 40    |                  |
| クウェート   | 14       |                   | 6     |                  |
| 中立地帯    | 1        |                   | 1     |                  |
| カタール    | 10       |                   | 4     |                  |
| オマーン    | 2        |                   | 1     |                  |
| 米国      | 9        |                   | 4     |                  |
| その他     | 5        |                   | 2     |                  |
| 合計      | 236      |                   | 100   |                  |

（出所）財務省貿易統計を基に筆者作成。

め、中東依存度の低いLNGや、原子力、再エネといったエネルギー源の多角化を進展させてきた。その結果、第3表のとおり、一次エネルギーに占める原油比率は74%から31%に大きく減少し、結果として一次エネルギーに占める中東産比率も58%から32%に大きく減少した。ただし、日本の原油輸入に占める中東産比率はいったん低下するも、再び上昇している。この背景には、中東産原油の価格および数量の優位性（アジアや中南米などの産油国で人口増や経済成長に伴い自国内の原油需要が高まり、輸出余力が低下）や、ロシアからの輸入が2022年のウクライナ侵攻に伴う制裁で基本的に停止されたことなども挙げられる<sup>(9)</sup>。

なお、日本の原油輸入に占める中東産比率が高い根本的な理由は、第二次世界大戦後までさかのぼる。すなわち、米ソ冷戦が深刻化する中、米国と英国は極東の最前に位置する日本をいち早く経済的に自立させる方針から、米国と英国の石油メジャーが権益を有する中東の油田からの原油を安定的に供給し、日本の戦後復興とそれに続く未曾有の高度経済成長を促したのである。ここには、米国と英国が開発を本格化していた中東における油田の販売先を確保する意図もあったと言われている。

こうしたことから、日本の製油所の大半も、硫黄分が高く、重質であるという中東産原油の性状に最適な形で脱硫や精製ができるよう設計されるようになった。一方で、中東以外の原油は軽中質や超重質など異なる性状が多く、中東産原油と混合する量が増えるほど、精製するうえでの調整に多くの追加コストが必要となる。しかし、現代の脱石油の潮流によって日本における石油需要の伸長が期待できない中では、日本の石油会社にとって製油所に対する大規模な設備投資は難しい状況にあり、実際に製油所の統廃合も進んでいる。そのため、日本の企業としては、経済性の観点では、量も豊富な中東産原油が最も合理的な選択肢となる。結果として、日本の原油輸入に占める中東産比率は2024年度は9割超となるなど、高い状態が維持されてきた。その一方で、同時に日本は石油備蓄日数に関しては、1973年末の60日弱から、2025年末時点で250日分超まで増強させてきた<sup>(10)</sup>。

今回の中東危機を受けて、日本は2026年3月に50日分、同4月に20日分の石油備蓄の放出を決定した。そして並行して、ホルムズ海峡経由以外の代替調達も進め、政府発表によれば、2025年の日量ベースの数値（236万b/d）に対して4月分は調達率25%であったが、5月分は65%、6月分は80%、7月分は101%の見込みとなった<sup>(11)</sup>。内訳としては、7月分は中東と米国がほぼ半々となっており、米国からの輸入は日量ベースで前年比10倍以上となっている。なお、貿易統計によれば、7月の日本の原油輸入実績値は約245万b/d（前年比調達率は104%）で

第3表 日本の中東産エネルギー比率の推移

(単位：%)

| 年度                        | 1973 | 1985 | 1995 | 2005 | 2015 | 2024 |
|---------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 原油輸入の中東産比率                | 78   | 69   | 79   | 89   | 82   | 96   |
| LNG輸入の中東産比率               | 0    | 8    | 9    | 22   | 26   | 11   |
| 一次エネルギーに占める原油比率           | 74   | 46   | 46   | 42   | 37   | 31   |
| 一次エネルギーに占めるLNG比率          | 2    | 9    | 11   | 14   | 23   | 21   |
| 一次エネルギーに占める中東産比率(石油製品を除く) | 58   | 32   | 37   | 40   | 36   | 32   |

(出所) 総合エネルギー統計、日本貿易統計などを基に筆者作成。

あり、輸入先は多い順に米国（全体の36%）、UAE（同28%）、サウジアラビア（同28%）と、この3カ国で全体の92%となっている。なお、UAEはフジャイラ湾経由、サウジアラビアは紅海およびバブ・エル・マンデブ海峡経由が大半と思われる。ホルムズ海峡の外側にあるオマーンからの輸入も継続しているが、中東危機発生前後でほぼ変わらず全体の2%になっている<sup>(12)</sup>。

そのため、バブ・エル・マンデブ海峡の情勢不安定化は、日本のサウジアラビアからの輸入見通しも不透明化させることになる。仮に同海峡が長期的に封鎖された場合、サウジアラビアとしては、紅海から北上してスエズ運河経由での輸出継続を試みると思われるが、前述したとおり、スエズ運河は水深制限などから超大型タンカー満載での通航が難しいため、輸油量は少なくとも短期的には減少することが見込まれる。また日本を含むアジア向けの航路は、スエズ運河から地中海を通り、アフリカ大陸の南端にある喜望峰回りとなることから、輸送日数もバブ・エル・マンデブ海峡経由での20日程度から50日程度に増加し、その分の輸送コストも高くなるが見込まれる。

ほかにもフーシ派が直接的にサウジアラビア西部の製油所や、スエズ運河に近いエジプトのガス関連施設にも攻撃を行ったとの報道も出ており<sup>(13)</sup>、サウジアラビアの迂回ルートでの原油輸出に関しても予断を許さない状況が続いている。

なお、日本企業は原油生産に関与するアゼルバイジャン、カザフスタン、オーストラリア、中南米からの輸入も選択肢に入れているが、輸送距離や中東産原油との性状の違い、輸出余力などから現時点では顕著な輸入増には至っていない。

また中長期的な観点では、アラスカ州からの原油輸入拡大も選択肢のひとつとして挙げられている<sup>(14)</sup>。確かにアラスカから日本へはチョークポイントを通らずに、輸送日数も中東からの半分の10日程度であり、原油の性状も中東産に近く、日本も輸入している<sup>(15)</sup>。一方で、アラスカ州の油田は1970年代から生産しており、油田の枯渇や採掘条件の悪化などから、生産量は最盛期の200万b/d程度から現状は50万b/d程度まで落ち込んでいる。増産に必要な投資額も現時点では不透明である。

このように日本の原油調達には不透明性もあるが、相対的には中東危機発生後も混乱を抑えられている。とりわけ東南アジアや南アジアの中には、原油備蓄が十分でなく、原油価格の高騰で十分な代替調達ができていない国々も多い。こうした状況を受けて、日本は2026年4月にアジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia）という枠組みを新たに設立し、アジアの国々に対する金融支援を強化している。日本としても、アジアの製油所から石油製品を輸入しており、アジアのエネルギー安全保障の確保は極めて重要な問題となっている。

## 2 中東危機とLNG市場への影響

### (1) 中東のLNG供給に対する影響

2026年3月のホルムズ海峡封鎖により、ホルムズ海峡の内側に輸出港を有するカタール（2025年のLNG輸出量は8200万トン程度）とUAE（同500万トン程度）のLNG輸出が困難になっ

ている。両国からの輸出量は世界のLNG貿易量の20%程度に相当するが、両国ともにLNGに関しては有効な迂回ルートを持っていない。なお、オマーン（同1100万トン程度）のLNG出荷港はインド洋に面しており、海峡封鎖の直接的な影響は出ていない。

さらにカタールは3月のイランからの攻撃により、生産能力の17%（年1280万トン分）を失い、損傷部分の復旧に最長で5年かかると発表している<sup>(16)</sup>。

加えて、本来は2026年後半から順次生産開始予定とされたカタールのLNG拡張計画（2030年にかけて年間のLNG生産能力をさらに6400万トン分増強）に関しても、既存設備の損害からの復旧を優先する必要があることや、建設に必要な資機材も封鎖により輸入できないことなどから、2027年以降に遅れることが必至である。

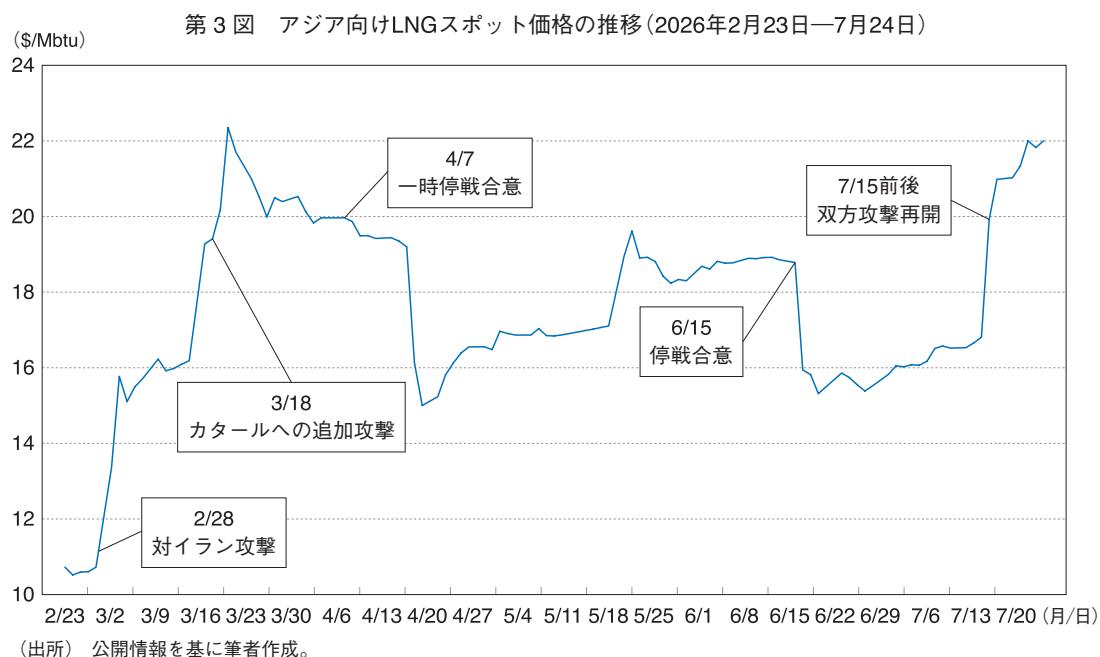
またUAEにも2028年に生産開始を目指す新規のルwis LNGプロジェクトがあるが、こちらの建設予定地もホルムズ海峡の内側に位置しており、同海峡の封鎖が長期化した場合には生産開始が遅れる可能性がある。

ホルムズ海峡封鎖の長期化によって、例えば、カタールは現在、UAE経由のドルフィンパイプライン（輸送能力は年1400万トン程度）によってホルムズ海峡の外側に位置するオマーンまで天然ガスを輸送しているが、同パイプラインやオマーンにおけるLNG港の能力を増強することを目指す可能性がある。またUAEも、元々は前述の新規のLNGプロジェクトをホルムズ海峡の内側にあるルwisではなく、ホルムズ海峡の外側のフジャイラに建設する計画を進めていた。しかし、既存のLNGプロジェクト（ダス島）に地理的に近く、LNG関連のコンストラクターも多いといった理由により、2023年に計画地を変更した経緯がある。こうした中で、改めてフジャイラにおけるLNG構想が再浮上する可能性もある。実際、今回の中東危機を受けて、UAEのアブダビ国営石油会社（ADNOC）は年間生産能力が400万トン程度の小型のLNG基地をフジャイラに建設することを検討中とも報じられている<sup>(17)</sup>。

## （2）国際LNG市場の動向

今回の中東危機を受けて、アジア向けLNGスポット価格は危機前の水準（\$11/Mbtu）から大きく上昇している。2026年3月にカタールのLNG設備が被弾すると、\$20/Mbtu超となり、6月の米国とイランの停戦合意後も不透明な情勢が続く中で\$10/Mbtu台後半の水準を推移した。さらに7月中旬の双方の攻撃再開を受けて、再び\$20/Mbtuを超えている（第3図）。これは、アジアの冷房用需要が高まり、また欧州においても冷房用需要が高まるとともに冬場に向けた地下ガス在庫の積み上げも必要になってくる夏場の時期において、再びイラン情勢が悪化したことが影響している。

中東からのLNG供給低迷の中、日本・韓国・台湾はLNG輸入のホルムズ海峡依存度が相対的に低く、購買力もあるため、中東以外からの代替調達ができている。また中国はLNG輸入量を減少させる代わりに、ロシアなどからのパイプライン経由でのガス輸入を増やしている。そのほかのタイ、インド、バングラデシュなども代替調達ができている。その一方で、パキстанはLNG輸入のほぼすべてをカタールに依存しており、財政基盤も脆弱であるため、十分な代替調達ができず、4月には停電を実施するなど、綱渡りの状況が続いている（第4表）。



第4表 アジアのLNG輸入におけるホルムズ海峡依存度と輸入状況

| 国名      | 2025年輸入量 | ホルムズ海峡依存度<br>(2025年) | 2026年上半期輸入量<br>(前年同期比) |
|---------|----------|----------------------|------------------------|
| 日本      | 6,590万トン | 6%                   | 3,180万トン( -2%)         |
| 韓国      | 4,870万トン | 16%                  | 2,300万トン( ±0%)         |
| 台湾      | 2,350万トン | 36%                  | 1,170万トン( +3%)         |
| 中国      | 6,700万トン | 31%                  | 2,930万トン( -5%)         |
| タイ      | 1,050万トン | 22%                  | 690万トン(+23%)           |
| インド     | 2,350万トン | 59%                  | 1,300万トン( +4%)         |
| バングラデシュ | 700万トン   | 60%                  | 380万トン( +7%)           |
| パキスタン   | 670万トン   | 99%                  | 200万トン(-47%)           |

(出所) 各国通関統計などを基に筆者作成。

また欧州は熱波による高温に見舞われ、冷房用のガス需要も高くなっており、地下ガス貯蔵率も6月末時点で57%程度と前年よりも10%以上低い水準となっている<sup>(18)</sup>。そうした中で、EUは2026年内にロシアからのLNG輸入を停止する方針を中東危機発生後も堅持しているが、現状では熱波に伴い増加するガス需要を満たすために、2026年3—6月のロシアからのLNG輸入を月平均160万トン超と前年同期比で増やしている。EUによる2026年内のロシア産LNGの輸入停止方針は、もともとは2026年後半から生産開始を予定するカタールの拡張計画からのLNG輸入増を見越したものであった。カタールの拡張計画の遅延が必至な状況において、仮にEUが方針どおりにロシア産LNGの輸入を停止した場合、欧州各国はカタール以外からのLNG調達を増加させ、LNG価格がさらに上昇する可能性もある。

またカタールと米国と並ぶ世界3大LNG輸出国であるオーストラリアの連邦政府は、2026年5月、LNG輸出量の20%相当のガスを国内に供給する義務を2027年7月より導入する制度

案を発表した<sup>(19)</sup>。この背景には、中東危機発生後のエネルギー情勢不安の中で、国内に安価で安定的なガスを確保することを目指す思惑があると思われる。一方で、中東からのLNG供給が不透明な状況の中、仮に同制度が導入された場合、オーストラリアのLNG輸出の抑制につながり、LNG需給はさらにひっ迫する可能性がある。

米国は、中東危機の前から2026年より新規のLNGプロジェクトで順次生産を開始し、2030年にかけて現在の年8000万トンの輸出量を年1.6億トンまで拡大する見通しであった。今回の中東危機を受けて、既存のLNG設備もフル稼働し、LNG輸出量を大きく増加させている。そのほか、カナダやナイジェリアもLNG輸出量を増やしている。それでも、世界のLNG貿易量の2割を占めるカタールとUAEからのLNG輸出低迷の影響は大きく、仮にホルムズ海峡封鎖が継続した場合、2026年のLNG貿易量が前年比で2000万トン程度減少する可能性も指摘される<sup>(20)</sup>。

### (3) 日本のLNG調達の動向

前述のとおり、日本はLNG輸入に占めるホルムズ海峡依存度が6%と低く、オーストラリアや米国からの代替調達ができている。またカタールとUAEからのLNGは主に電力会社が購入してきたが、原子力や石炭火力などほかのエネルギー源も活用する形で、冷房用の電力需要が高まる夏場においても、一定の電力予備率を確保する見通しとなっている<sup>(21)</sup>。

一方で、中長期的には、JERAがカタールから2028年より年300万トンを27年間、大阪ガ스가UAEのルワイスプロジェクトから2020年代後半から年80万トンを15年間にわたり購入する契約を締結しており、ホルムズ海峡依存度は高まる見込みである。

ただし、程度の差こそあれ、どのLNG供給国にも一定の不透明性は存在する。前述のオーストラリアの国内ガス供給義務制度案は、同国産LNGが輸入の4割を占める日本にとっても影響が懸念される。同様に、日本がLNGを輸入するマレーシアやインドネシアも、国内のガス需要の伸長とLNG輸出確保をどう両立していくかという問題を抱える。またロシアのサハリンLNGは日本にとって最も近いLNG供給源であるが、ウクライナ侵攻をめぐる情勢が不透明な中、日本企業は2026年以降に順次契約更改のタイミングを迎える。また米国からも関税引き下げの条件としてコスト見通しが不透明なアラスカLNGプロジェクトに対する関与が求められるなど、いずれも経済性の観点だけでは対応できない問題が存在する。

### おわりに

足元の中東危機、とりわけホルムズ海峡封鎖に伴う原油およびLNGの供給支障は、国際エネルギー市場を揺るがし、今後の見通しも極めて不透明なものにしている。

仮にホルムズ海峡の封鎖が長期化する場合、原油およびLNGともに同海峡の迂回ルートの増強が進められる可能性がある。その一方で、迂回ルートの増強には一定の時間を要することに加え、バブ・エル・マンデブ海峡やスエズ運河周辺も情勢悪化の動きが見られており、先行きは不透明である。

また中東以外の原油・LNGの輸出国においても程度の差こそあれ、供給を不安定化するようリスクは存在する。とりわけ、中東危機によって資源輸出国においても自国のエネルギー

一安全保障を優先する必要が高まっていることは、そうしたリスクをさらに高める可能性がある。

このような状況下、原油とLNGをほぼ輸入に依存する資源小国・日本は、どのような形で資源調達を進めていくべきなのだろうか。

まず調達先の多角化、エネルギー資源の多角化が引き続き重要になる。今回の中東危機に際しても、日本は原油輸入の90%超をホルムズ海峡経由で調達していたが、世界有数の原油備蓄日数に加え、第1次石油危機以降、ほかのエネルギー源を増やし、一次エネルギーに占める原油の依存を着実に低下させてきたことが功を奏した部分があった。またLNGに関しては、ホルムズ海峡経由の調達が6%と低かったことに加え、ほかのエネルギー源を活用することで、十分な電力予備率を確保することができている。リスクがまったくない調達先、エネルギー源は存在しない以上、限られた調達先やエネルギー源への過度な依存は避けるべきである。

また平時の資源調達においては経済性の観点が重要となるが、危機に備えた資源調達に対しては官民連携強化も重要になる。日本が原油輸入の90%をホルムズ海峡経由で調達してきた背景には、日本の製油所が第二次世界大戦後に米国・英国から供給された中東産原油の性状に合わせて建設されてきたことが、中東産原油の輸入継続を経済合理性のある選択としていた部分があった。そのため、国家としてのエネルギー安全保障の確保のために非中東産原油を拡大していくとなれば、それに伴う追加コストは、エネルギー安全保障のコストとして、相応の政府支援の強化が望まれる。政府支援とはすなわち国民負担ということであり、国民一人一人が「エネルギー安全保障のコスト」というものを今一度考え直す必要があるということでもある。

そして、輸出国と輸入国の対話を促し、市場の安定化を目指すことも重要である。自国のエネルギー安全保障の確保に各国が躍起になる中、アジアの一部には十分な資源が調達できない国も出ている。日本もまたアジア、そして世界の経済ネットワークの一員として成り立っていることを改めて認識し、双方の連携を強化していくことが、結果的に日本のエネルギー安全保障の確保にも資することを忘れてはならない。

- (1) <https://www.iea.org/about/oil-security-and-emergency-response/strait-of-hormuz>
- (2) なお、東西横断パイプラインそのものは1980年代のイラン・イラク戦争の際のいわゆる「タンカー戦争」と呼ばれる双方による周辺への港湾に対する攻撃激化の中で建設された。その後は、米国の軍事支援などでホルムズ海峡経由の通航が安定化し、サウジアラビアにとっても東部にある油田から同海峡経由で出荷したほうが早く、輸送コストも抑えられるため、同パイプラインでの輸送は少なかった。
- (3) <https://www.reuters.com/business/energy/gulf-oil-exports-jump-june-record-uae-flows-2026-07-03/>
- (4) [https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20260726\\_03/](https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20260726_03/)
- (5) <https://www.wam.ae/en/article/bzxzuh7-uae-announces-decision-exit-opeac-opeac%2B>
- (6) IEA Oil Market Report July 2026, p. 62.
- (7) Ibid. p. 44.
- (8) Ibid. p. 23.

- (9) サハリン2 LNG プロジェクトの随伴原油に関しては、例外的に制裁対象外となっている。
  - (10) [https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/government\\_stockpiled\\_oil.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/government_stockpiled_oil.html), [https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum\\_and\\_lpgas/pl001/pdf/2026/260216oil.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl001/pdf/2026/260216oil.pdf)
  - (11) <https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/energysecurity/index.html>
  - (12) オマーンの原油輸出先の大半は中東危機発生前も危機発生後も中国である。
  - (13) <https://www.bbc.com/news/articles/c39ez3klwmro>
  - (14) <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2544873>
  - (15) <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2714991?display=1>
  - (16) <https://www.qatarenergy.qa/en/MediaCenter/Pages/newsdetails.aspx?ItemId=3897>
  - (17) <https://www.upstreamonline.com/field-development/adnoc-seeks-bids-for-surprise-new-lng-facility-bypassing-strait-of-hormuz/2-1-2009526>
  - (18) <https://agsi.gie.eu/data-overview/eu>
  - (19) <https://www.industry.gov.au/news/domestic-gas-reservation-scheme-secure-supply-australian-market>。なお、その後、2026年9月にオーストラリアの連邦政府より発表された法案では、実質的な適用開始時期を2028年1月に後ろ倒し、また20%を一律適用ではなく上限率とする変更も見られる。
  - (20) <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO97848360Z20C26A7QM8000/>
  - (21) [https://www.fepc.or.jp/enelog/common/pdf/vol\\_76.pdf](https://www.fepc.or.jp/enelog/common/pdf/vol_76.pdf)
- \* URL の最終アクセス日はすべて 2026 年 8 月 30 日。

**Focus: The War-Torn Middle East:  
The Iran War and Its Implications (Summary)**

**1 Stalemate of the “New Middle East” and its dive into Ontological battle Against the “Old Middle East”**

**Keiko Sakai** (Professor, Center for Advanced International Studies, Chiba University; Director, Center for Relational Studies on Global Crises)

The Iran war and the Gaza war that preceded it were attempts to violently and impulsively break the deadlock resulting from the failure of the “New Middle East” initiative — pursued in the region over the past 30 years — on both the Israeli-Palestinian front and the Persian Gulf front simultaneously. Missing from Israel’s vision of a “New Middle East” since the Oslo Accords and sought to normalize its relation with the Arab states is coexistence with Palestine and, since October 7, 2023, Israel has been showing increasingly expansionist tendencies, premised on its hegemony as the region’s sole dominant power. The Arab Gulf monarchies, which intervened in the region’s civil wars following the Arab Spring and emerged as regional powers in the “New Middle East” through proxy wars, had maintained a precarious stability while waging a new Middle Eastern Cold War against Iran, a power that had extended its influence in the region following the Iraq War and the fight against ISIS. Since common ground was established between Israel and the Gulf states through the Abraham Accords, these monarchies tend to synchronise with Israel through a battle for survival during the ongoing war with Iran.

**2 Is Autonomous Security Possible for the Gulf States?**

**Shuji Hosaka** (Senior Researcher [Professor], Waseda University Research and Innovation Center; Member of the Qatar Chair Project)

The Iran War, which broke out on February 28, 2026, has had severe economic and diplomatic impacts on the Gulf Cooperation Council (GCC) countries and has significantly shaken the regional security framework. Iran’s blockade of the Strait of Hormuz has also exposed the vulnerability of the global energy security system and highlighted the need for resilient supply chains that bypass the Strait of Hormuz. Furthermore, Iran’s saturation attacks using low-cost missiles and drones, coupled with its “cost-imposing tactics,” have caused extensive damage not only to military bases within the Gulf states but also to energy facilities and civilian infrastructure, clearly exposing the limitations of the defense capabilities of GCC member states that rely on US security. This paper elucidates the process by which Gulf states are seeking new survival strategies—including the diversification of external partners—while maintaining the framework of the US-centered security system, noting in particular how the lack of unity among GCC member states, centered on the conflict between Saudi Arabia and the UAE, is hindering the GCC’s ability to establish a unified stance toward the war with Iran.

**3 The Trump Administration’s Middle East Policy and Gulf Security**

**Chie Ezaki** (Professor, Department of International Relations, School of Humanities and Social Sciences, National Defense Academy)

The first Trump administration took office amid fears among Gulf allies that the Middle East policy of the previous Obama administration—which had concluded a nuclear agreement with Iran—would lead

to the US “abandoning” them. The Trump administration sought to dispel these fears by brokering the Abraham Accords, which were viewed as a containment strategy against Iran, but remained reluctant to engage militarily. Consequently, Gulf states continued to harbor concerns about the US’s commitment to protecting its allies. The second Trump administration returned the US to a stance of direct military engagement for the Gulf countries. The administration commended Israel’s attacks on Iran started in June 2025 and, having gained confidence from its swift and overwhelmingly successful “decapitation operation” in Venezuela in January 2026, decided to launch an attack on Iran at February 28th. However, as a result of the war with Iran that Trump chose to wage, Iran gained the upper hand by blocking the Strait of Hormuz. Restoring the pre-war conditions required ending the war. The US’s provisional ceasefire agreement with Iran in April, which was reached without having achieved most of her war objectives, cast a shadow over US influence.

#### **4 The Transformation of Iran’s Revolutionary Regime: What Did the Two Wars Change and How?**

**Yasuyuki Matsunaga** (Professor, Graduate School of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies)

On February 28, 2026, Iran’s head of state and the Commander-in-Chief of the Revolutionary Guards were killed in an airstrike. Despite enduring 40 days of attacks by the United States and Israel, Iran’s Islamic revolutionary regime continued its military counterattacks. Leveraging its de facto blockade of the Strait of Hormuz, it succeeded in negotiating a memorandum of understanding—including an agreement to end the war—through diplomatic negotiations. Although attacks by both sides have continued since then and the ceasefire agreement has stalled, Iran’s political system remains intact. However, the June 2025 Twelve-Day War and the ongoing war that began in February 2026 have forced the system to undergo transformation. Based on what had become clear as of the end of July—five months after the outbreak of war—this paper discusses how these two wars are transforming Iran’s Islamic revolutionary regime, with a focus on two aspects: the growing influence of the Revolutionary Guards, which are responsible for maintaining the regime, and the substantive changes in the rule of Islamic jurists brought about by the selection of the assassinated Supreme Leader’s second son as his successor.

#### **5 The Middle East Crisis and Its Impact on Global Energy Markets**

**Takafumi Yanagisawa** (Executive Analyst, Research Strategy Group Manager and Gas Group Manager, The Institute of Energy Economics, Japan)

The current crisis in the Middle East since the end of February 2026, particularly the blockade of the Strait of Hormuz, is imposing constraints on crude oil and LNG exports, which account for about 20 percent of global trade volume respectively. Crude oil is currently being exported via detour routes, primarily via the Red Sea from Saudi Arabia and via the Port of Fujairah from the UAE; however, volumes have fallen to about half of pre-crisis levels and, with the situation around the Red Sea deteriorating further, the outlook remains uncertain. Regarding LNG, exports from Qatar and the UAE have become difficult, and there are no viable detour routes at this moment for LNG unlike crude oil; moreover, delays in the LNG expansion projects of both countries are also concerns. Crude oil and LNG prices have also surged, and price volatility remains high. While reduced imports by some countries and increased supply from outside the Middle East have mitigated price increases to a certain extent, risks such as policy changes and political instability exist outside the Middle East as well. Japan has been relatively managing the related disruption through the release of oil reserves, alternative procurement, and the utilization of other energy sources, but it needs to continue diversifying procurement,

strengthening public-private partnerships, and pursuing dialogue with exporting and importing countries for its energy security.

---

**国際問題** 第733号 2026年10月号

**編集人** 『国際問題』編集委員会

**発行人** 佐々江 賢一郎

**発行所** 公益財団法人日本国際問題研究所 (<https://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門ダイビルイースト3階

電話 03-3503-7263 (出版担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

---

**\* 最近号**

|         |                                |
|---------|--------------------------------|
| 24年12月号 | 焦点：イスラエル・パレスチナ紛争に見る国際法の課題      |
| 25年2月号  | 焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階            |
| 25年4月号  | 焦点：第2期トランプ政権の幕開け               |
| 25年6月号  | 焦点：アフリカを取り巻く課題の現段階             |
| 25年8月号  | 焦点：不透明さを増す朝鮮半島情勢と日韓関係          |
| 25年10月号 | 焦点：液化化するNATO——トランプ2.0政権下の大西洋同盟 |
| 25年12月号 | 焦点：経済安全保障をめぐる法的課題              |
| 26年2月号  | 焦点：台湾問題と日本の対応                  |
| 26年4月号  | 焦点：危機に瀕する核兵器不拡散条約（NPT）体制       |
| 26年6月号  | 焦点：気候変動対応の現状と課題                |
| 26年8月号  | 焦点：ドル覇権の持続性と国際金融システムの行方        |

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年6回／3300円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIAウェブサイト『国際問題』読者アンケート (<https://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。